

実質消費水準の国際比較

—— 日本と韓国のケース ——

まつ い のり あつ
松 井 範 惇

はじめに

I 国連国際比較プロジェクト

II 韓国価格と日本価格の比較

1. 品目の対応
2. 品目別購買力平価の計測

III 日本と韓国の消費水準比較

1. 個人消費支出額の推計
2. 数量比較による若干のチェックとウォン・円購買力平価の算定
3. 実質消費水準の比較

おわりに

〈付録〉 投入法・数量比較によるチェック
付表

はじめに

本稿は、昭和45～48年度にわたって実施されたアジア経済研究所の「実質生産の国際比較に関する研究」の成果の一部である(注1)。

およそあらゆる経済活動の究極の目的は、人々の経済的厚生を増大にある。この経済的厚生をどう定義し、その増大のさまを実際にいかに測定するかは多く論じられてきたが、その一つの指標として生活水準が取り上げられることはよく知られている。しかし一般に、生活水準なる概念はきわめて抽象的で、理論的にも統計的観点からも具体性を欠いていると言われている。1人当たり所得を生活水準の指標と考える立場もあれば、1人当

たり消費支出を生活水準とする考えもある。

生活水準をいずれに規定しようとも、人々の生活は家計支出あるいはその大部分を占める消費支出を基盤としていることは確かである。時間的にみた実質的消費水準は、消費支出額比と物価指数との比によって説明される数量指数としてとらえられよう。つまり、人々の満足度は購入された財・サービスの数量に依存すると考える。このとき、通常、消費水準の測定には二つのアプローチが考えられる。一つは、名目消費支出額比を消費者物価指数でデフレートし数量指数を得るもので、もう一つは消費者によって購入された数量を直接に推計し数量指数を算出するアプローチである。

生活水準は購入された財・サービスの数量によって説明されると考えれば、上の2接近法による比較はいずれも生活水準の指標を導くと考えられる。われわれの関心は、実質消費水準によって表わされる生活水準の国際間での比較を行なうことにある。われわれの意図はアジア諸国を含む実質消費水準の多数国間比較にあるが、本稿では、当面、日本と韓国を取り上げ、主として第1の接近法により、そして部分的に第2の接近法による補完チェックを取り入れることによって、国際比較における物価指数、購買力平価の測定にまつわる困難をおぎなうことを試みた。

所得水準や消費水準について国際比較を行なおうとする場合、貿易取引に用いられる為替レートによる換算は必ずしも対象国間の実質的な水準差——特に消費については——を表わしていない。このような外貨換算率は、国内の価格水準や貨幣の購買力を反映していないからである。われわれがここで対象として取り上げようとする日本と韓国の消費水準について、公定レートによるドル表示額を比較してみると、日本が974.6ドル、韓国は186.9ドル（ともに1人当たり、1970年値）となっている^(注2)。後者は前者の20%弱の水準であるということになる。しかし、このことがどの程度生活水準の指標として意味を持つか、あるいは、どれほど実勢の相対価格比を反映したものであるかは検討を要する。

本稿では、国連の国際比較プロジェクト（UN, International Comparison Project）^(注3)の分類体系とその方法論に従い、日本と韓国の消費水準の比較を行なう。われわれは、両国で消費されている財・サービスの価格を比較し、それぞれの重要度に応じて総合することによって、韓国ウォン対日本円の購買力平価を計測する。この計測値にもとづき両国の消費水準の実質比較を行ない、公定レートによる比較との相互検討を行なう。

日本と韓国を含む、消費に関する購買力平価の計測例としては、当研究所におけるいくつかの研究業績や、特に日本とアメリカの物価比較を試みたものがいくつかある^(注4)。本稿における研究がそれらと異なる点は、年次の新しいことを別にすると、(1)約200と採用品目数が多いこと、(2)全国ベースであること、すなわち、特定の都市や地域間の比較ではなく、全国平均価格を用いて、国民1人当たりの個人消費支出額を実質化し比較していること、(3)支出項目の分類体系が国際比較用に

組み替えられていること、(4)数量データからの補完を若干の項目について試みたこと、にある。

以下、第I節では国連国際比較プロジェクトの諸提案、特徴などを概観し、その方法を指数論的に検討する。第II節で、日本・韓国間の物価比較のためのデータおよび品目対応について解説する。第III節で、個人消費支出額推計の概要が説明され、若干の数量比較が試みられ、最後に、検討された直接数量比較のいくつかを組み込んで、両国の消費水準の実質比較が示される。

（注1）本研究は、共同研究の成果であり、研究会に参加、協力された多数の方々に対し、感謝の意を表したい。昭和47年度の主査であった前統計部長長谷川清氏（通産省）はじめ、野田孜教授（岡山大学）、永山貞則氏（総理府統計局）、井出満氏（日本学術会議）、および山崎茂氏（統計部長）から有益な助言を頂いた。また、草稿の段階で溝口敏行助教授（一橋大学）からは、貴重なコメントを賜った。ただし、本稿執筆の責任はすべて筆者にある。

（注2）UN, *Statistical Yearbook*, 1970, 1971. より、USドル表示の購入者価格評価による1人当たりGDPに、民間消費支出額の構成比51%（日本）、73%（韓国）をそれぞれ乗じて算出した1人当たり民間最終消費支出額。

（注3）UN, International Comparison Project, “Methods for International Product and Purchasing Power Comparison,” September 1969. を参照。プロジェクトの第1段階では、アメリカ、イギリス、EEC、コロンビア、ハンガリー、インド、日本、ケニアを対象国としており、その成果は雑誌 *The Review of Income and Wealth*, Series 19, No. 1, March 1973. の諸論文として発表されている。1973年からの第2段階においては、新たにアジアではフィリピン、タイ、韓国、マレーシア、他の地域ではベネズエラ、ベルギー、オランダ、イランをも含むよう拡大された。また最近の情報では、1975年を対象年とし、さらに国数を約50にふやした第3段階の研究計画があるということである。本稿は、国連プロジェクトとの関連では、その中に含まれる韓国とは直接の関係はなく、独自のものである。

（注4）吉岡雄一編『アジアにおける貨幣購買力比

較』アジア経済研究所 1967年, 野田 孜編『アジア諸国の生活水準比較』同 1967年, および野田 孜編著『発展途上国の生活水準と消費構造』同 1969年。ここにおける韓国の採用品目数は約 100 である。日米の実質消費水準比較については, Mizoguchi, T., *Personal Savings and Consumption in Postwar Japan*, Kinokuniya Bookstore, 1970, Chap. 7. に簡潔なサーベイがある。

I 国連国際比較プロジェクト

まずここでは, 日本・韓国間の消費水準比較のための基本的分類体系として採用した国連の国際比較プロジェクト(ICP, 以下同略)の諸提案, 特徴などを概観する(註1)。

各国の国民総生産を実質比較するため, ICPでは国民所得統計の支出サイドからのアプローチがとられている。分類の細目は基本的にはSNA(A System of National Accounts)に準拠しており, 国内総支出(GDE)をベースにして, 個人消費, 資本形成, および政府消費の3大部門に分割されている。SNA分類の修正は, 主に推計結果が国際比較に適したものとなるよう行なわれている。

ICPの特徴の一つは, “個人消費”と“政府消費”の区分にある。すなわち, 財・サービスの機能的側面に着目し, 政府の一般行政目的以外の教育・保健サービスなどに対する支出は個人消費に含まれ, 個人に対し物的ないし経済的保障を与えるための最終生産物, たとえば, 警察, 消防, 生命保険などの各種の保険などは政府消費に含まれている。財・サービスの受取り手が特定個人である場合には個人消費に, 他方, その支出が保安などの社会全体の基盤——公共目的——のためや一般行政のためである場合には政府消費に分類されているわけである。同様に, 劇場, 博物館などに対する支出は, それが政府からの補助金であ

っても入場料の形であっても個人消費として扱われる。また, 住宅に対する補助金も, 新規建設として使われる部分は資本形成に, そして経常費の部分は総家賃として個人消費に, それぞれ政府から除かれ振り替えられる。これは, 社会主義国をも含む国際比較目的には, 家計および政府によって購入される財貨バスケットの総量をそれぞれ比較するよりも, 家計と政府によって支払われる割合に関係なく, 機能的な種別の財貨の総量を比較する方がより重要である, という認識に立っている。

ICPの資本形成には, 機械, 設備や建設のほか在庫増と, 財・サービスの純輸出が含まれている。しかし, ここでは, 本稿の目的から, これらについてはこれ以上ふれない(註2)。

こうしてICPでは, これらの3大部門が163の小分類に分けられ, そのうち個人消費は118の小分類を占めている。個人消費は, 八つの大分類(2ケタ)に大別されており, それらは次のとおりである。

- 01 食料, 飲料, たばこ
- 02 衣服, 履物
- 03 総家賃, 光熱
- 04 家具, 設備, 家庭用品, サービス
- 05 医療, 保健サービス
- 06 交通, 通信
- 07 教養, 娯楽, 教育, 文化的サービス
- 08 その他の商品・サービス

このICP多国間比較用分類に準拠し, 1967, 1970の両暦年についての個人消費支出額の推計および価格データの収集が行なわれる。

ICPにおける2国間比較の方法は, 後に述べるようにして行なわれるが, そのとき望ましい条件として次の四つがあげられよう。

(1) 2国間比較の方法は、その1対の国にとって最適のもの——すなわち、その2国で得られる代表品目の最良のサンプルがとられ、ウェイトはそれぞれの国の支出額に基づくこと——である、と同時に、より大きい比較、多国間比較と調和しうるものでなければならない。

(2) 国逆転テストを満足するものであること。すなわち、2国間比較において、どちらの国を基準国とするかは問題とすべきではない。

(3) 要素逆転テストを満足するものであること。すなわち、価格の比較値と数量の比較値の積は、金額の比較値に等しくなるべきである。

(4) 加法一致性が満足されること。すなわち、個人消費、資本形成、政府消費といった構成項目の総合が、GDPのような、それに対応した合計額に一致すべきである。本稿との関連では食料、衣服等の個人消費の8大分類の総合が、個人消費の合計額と一致することが要求される。

ICP分類項目について購買力平価を計測するため、各項目に代表的な商品の選択が行なわれる。ICPでは、この多国間用分類項目について価格比較の推計を行なったあと、消費比率をこの購買力比率で除すことによって数量比較値を得ることを提案している。すなわち、本稿との関連では次のように示される。

$$\frac{P_K Q_K / P_J Q_J}{P_K Q_K / P_J Q_J} = \frac{Q_K}{Q_J}$$

(K : 韓国, J : 日本, P, Q はそれぞれ価格と数量)

以下、本節の残りでは、価格比の平均を得るためのICPの提案二つと、個人消費に関する各項目での品目選定の特徴などをみてみよう。

ICPの各小分類項目について二つ以上の代表品目が選ばれるよう、価格データの収集が行なわ

れる。小分類内で複数の価格比がある場合、平均法としては単純幾何平均法が採用される。単純幾何平均法を用いることの利点は次の3点に要約されるだろう。

(1) 単純幾何平均は国の逆転テストに合格する。算術平均はこのテストに合格しない。これは多国間比較への拡大を考慮するとき明らかな利点である。

(2) 単純幾何平均を用いることは、支出額ウェイトの個別商品への割当の困難を最少にする。加重平均をとると小分類内で個別商品のウェイトが必要となり、ウェイトの割当は多くの場合、かなりの推計誤差を含むことがあるからである。

(3) 単純幾何平均はそれぞれの項目について、ただ一つの価格比および数量比をつくるという利点を持つ。

同時に、単純算術平均と同様に、単純幾何平均は分類項目内の代表品目にそれぞれ等しいウェイトが割り当てられるという不利な点も持っている。このことは、これら複数の代表品目の支出における重要度が非常に異なる場合、すなわち、他の品目との関係で相手国の構造に比べ非常に安いか非常に高い（あるいは大量に消費されているかごくわずかしか消費されていない）ような場合には、比較が大きくゆがめられてしまうことを意味している。このような弱点は分類をさらに細かくしウェイト付けをすることでしか解決できない問題であり、ICPではこの弱点にもかかわらず、主として上の第1の理由から単純幾何平均を用いることとしている。

次に、分類項目間でアグリゲートされた支出額に対する価格比を得る場合には、総額指数法ではなく支出額ウェイトの加重平均法がとられる。

(総額指数法)

$$\frac{\sum P_K Q_J}{\sum P_J Q_J}, \quad \frac{\sum P_K Q_K}{\sum P_J Q_K}$$

(加重平均法)

$$\frac{\sum P_K W_J}{\sum P_J W_J}, \quad \frac{1}{\sum \frac{P_J}{P_K} \cdot W_K}$$

$$\text{ここで, } W_J = \frac{(P_J Q_J)}{\sum (P_J Q_J)}$$

$$W_K = \frac{(P_K Q_K)}{\sum (P_K Q_K)}$$

さらに、ただ一つの比較値を得るためには、上の2式(日本支出額ウェイトの加重平均と韓国支出額ウェイトの加重平均)の幾何平均、Fisherの理想指数をとる。これは国逆転テストに合格するが、それを構成する二つの指数はそのテストに合格しないからである。

総額指数法と加重平均法との間で、算式の上からは両者に差はないが、実際の計算において後者が採用される理由の第1は、有意な数量データが得られない項目がある場合に、後者はすべての価格に対して数量を算出する必要を回避できるということである。その第2として、多国間比較を考慮し、数量比較に利用するためいくつかの国についてウェイトを平均することが望まれるとき、後者では直接的な計算が可能になる、ということがあげられる(注3)。

代表品目の選定の際には、“代表性の高い選択”基準が用いられる。したがって、2国間比較の場合、同一分類項目で両国でともに大きな割合を占める品目が採用される。できるだけ規格、銘柄の似た商品が選ばれるが、1国における代表性と多国間での普遍性の基準とで、一つの2国間比較における採用品目と他の2国間比較における品目とが異なることがありうる。しかし、この問題は多国間比較の場合に起こる問題であり、本稿では直接に考察されてはいない。

ICPでは、基本的には産出法による価格比較法が採られるが、いくつかの分類項目については、それらをチェックするため各種の工夫をすることが提案されている。第1は、ヘドニック指数法の利用、すなわち価格と規格あるいは品質・性能の指標に関する回帰法の利用としてまとめられる。たとえば、アルコール飲料の価格と数量の情報——容量およびアルコール含有量——との関係から、価格および数量比較を行なうことが提案されている。また、冷蔵庫、電気ストーブ、ルームクーラーなどの家庭用耐久消費財や、自家用乗用車や、オートバイなどについても同様に、回帰法を試みることが述べられている(注4)。第2は、価格比較法のチェックの意味で、直接に数量比較を行なうことである。たとえば、総家賃の価格比較に対して、居住単位数を用いた1人当たり住宅サービスの数量比較を行なうことや、雇用、労働力のデータから家事使用人数を、報酬をウェイトにして家事サービスの数量比較を試みることがあげられている。その他、輸送では鉄道や道路の乗客数および乗客人キロ数を用いた数量比較、新聞発行部数あるいは1人当たり新聞用紙消費総量や、書籍発行部数による書籍、新聞、雑誌の数量比較なども考えられている。

(注1) UN, ICP, “Methods for International Product and Purchasing Power Comparison,” September 1969. 参照。

(注2) *Ibid.* それぞれの該当箇所を参照。

(注3) ただし、当然のことながら通常の支出額ウェイト加重平均法による価格指数一般の弱点はまぬがれない。すなわち、価格比に採用された品目の価格と、支出額に含まれる価格との同一性は必ずしも保証されない。

(注4) 日本の自動車についての計測例は、加藤寛孝「データの質的吟味の方法——とくに品質変化の処理について——」(総理府統計局『物価関連情報システム』統計データ・バンク研究資料24 昭和48年3月)

を参照。

II 韓国価格と日本価格の比較

1. 品目の対応

すでに述べたように、本稿の目的は、1967年と1970年を対象年次として、日本と韓国の1人当たり個人消費水準を比較することである。そのため、I C P分類に従い、代表品目の選定、価格データの収集、品目の対応づけ、そして個人消費支出額のI C P分類への組み替え、推計が行なわれた。

両国の価格資料、品目対応について説明しよう。日本の価格資料は、約330品目にわたり1967~70各年の全国平均価格がI C P分類で整理されており^(注1)、本稿の日本価格はほぼ全面的にこれに基づく。ただし、上の永山稿における日本価格は日米比較用に収集されており、必ずしも日韓比較では適当でないものも含まれている。したがって、本稿では、以下の韓国価格との対応を考慮して、総理府統計局『小売物価統計調査年報』昭和42年、昭和45年から、筆者が算出した全国平均価格を用いた品目もいくつかある。韓国側の価格は、消費者物価指数を作成している経済企画院調査統計局の価格調査に準拠し、主として『物価年報』に採用されている品目を検討し、一部分特別調査によるものも含めて約260品目について入手した。

もちろん、これらのすべてが本稿での作業で採用されたわけではない。その理由としては、

- (1) 韓国側の銘柄が明確でないかあるいは、日本品目と対応する品目が存在しないかまたは調査されていない、
 - (2) 調査されていても、その単位が比較不可能である場合、
 - (3) 品質に関する情報が十分でない場合、
- がある。(1)の例としては、バター、電気洗濯機や、

敷物における日本のじゅうたんと韓国の床紙などがある。(2)の例では、さんま10尾やなす10個といったものがあった。(3)に関しては、厳密に考えるならば極端に品目数が少なくなると思われるので、できるだけ品目数を多くするよう、近似あるいは代替できると思われるものは採用するようにした。こうして第1表に示したように、韓国で201、日本で196の銘柄が採用された^(注2)。両国で銘柄数に差があるのは、1品目に複数銘柄を対応づけた場合があるためである。

品目対応の詳細は付表1左欄に示されているが、対応づけの際の問題点を若干指摘しておこう。

<食料、飲料、たばこ>

○日本の米は配給米と非配給米の加重平均となっているので、韓国側は一般米と政府放米の単純平均をとった。同様の加工は、生肉について、部位別に価格が調査されていないため、日本の豚肉(ロースとチョップ)、鶏肉(もも肉と手羽肉)ではそれぞれ単純平均をとって対応させた。やや問題は残るが、たばこについても同様にした。

第1表 日本・韓国の消費水準比較のための採用品目数

コード	I C P (個人消費)		韓国 (A)	日本 (B)	共通に 取られ た品目 数 (C)
	分	類			
01	食料、	飲料、	76	72	70
02	衣料、	履物	26	29	23
03	家賃、	光熱	12	12	12
04	家具、	設備、	25	24	24
05	品、	サービス			
06	医療・	保健サービス	7(4)	7(4)	7(4)
07	交通、	通信	13	11	10
08	教養、	娯楽、	19	19	18
	教育的	サービス			
	その他の	商品・	23(2)	22(1)	22(1)
	サービス				
0	個人消費計		201(197)	196(192)	186(182)

- (注) 1)(A)(B)欄は付表1で対応づけられた銘柄数。
 2)(C)欄は付表1右欄の個別品目数。
 3)()内は1967年の品目数、1970年と異なっている場合のみ示した。

○日本のサラダオイルに韓国の菜種油とゴマ油の単純平均を対応させた。その他、クリームパンとハンバーガーロール、カンパンとクラッカー、さんまかん詰とまぐろかん詰では、厳密には対応していない。これらを含めたことによる影響は不明であるが、そう重大ではないとして含めた。

<衣料, 履物>

○生地については、規格、品質のびったり対応するものは全くなく、複数品目の単純平均をとって対応させた。

○被服類は韓国では既製服より注文服の方が安く、日本と逆であるが、無視して対応させた。仕立代に関する情報があれば、何らかの調整が可能であったかもしれない^(注3)。

<家賃, 光熱費>

○設備別、タイプ別などの家賃についての詳細な情報が得られないため、単純に平均家賃を採用することにした。両国の住宅センサスから借家の平均床面積に関する資料を用いれば、もう少し精密な分析ができたであろう。この点で改善の余地はあるが、家賃、住宅の国際比較の問題は詳細に扱うとすれば、独立した論稿を必要とするだろう。今後の課題としたい。

<家具, 設備, 家事サービスなど>

○食卓、整理たんす、炊飯器は、生活様式の違いから厳密には対応しないが含めた。

○家事サービスに関するデータがなく本研究には含められなかった。おそらく、ウォン対円の価格比を低める一要素になったであろうと予想されるが、これを含めなかったことによる効果は明らかではない。

○パケツは、容量も材質も異なるが、それぞれの項目の代表品目としてそのまま比較した。

<医療>

○薬については不明の部分があるが、ビタミン剤、風邪薬、抗生物質の3種で対応づけた。
○医師のサービス、病院などの経常支出については、日本価格について筆者が『診療報酬点数表』から算定したものを用いたが、品目数が少ないこと、および両国の医療保険制度の普及度の違いを考慮して^(注4)、後に投入側からの数量接近による補完が行なわれる。

<交通, 通信>

○乗用車、およびその維持、修理等に関する比較は本稿では行なわなかった。

○購入輸送サービスについて、後に数量接近によるチェックが試みられる。

<教養, 娯楽, 教育など>

○韓国の映画観覧料は輸入映画と国内製と別になっているので、単純平均をとり日本の映画観覧料と対応させた。

○新聞、雑誌については言語が違うためページ数の違いは無視することにした。ただし日本語と韓国語の場合には、数字の適当な換算が可能であるかもしれない。後に、数量接近によるチェックの試みが示される。

○教育については、ICPでは投入接近法が提案されており、本稿では後に大胆な仮定を用い数量からの間接価格比を算定し、それを用いることにする。

<その他の商品・サービス>

○外食に関しては、かなり品目数が少なく思われるが、資料の制約のためかなり思い切った対応をせざるをえなかった。改善の余地のあるところであり、ICP提案のように投入接近法による試みも将来の課題として残された。

○宿泊については、ホテルと旅館それぞれの価格が得られたので、ある程度の近似になっていると

思われる。投入法による試みは本稿ではなされない。

2. 品目別購買力平価の計測

以上のように対応づけられた個別品目数は、第1表(C)欄のように、186となった。そしてICP分類ごとに、同分類内で複数品目がある場合は、それらの幾何平均がとられる。その結果は、付表1右欄に示されているが、韓国価格に問題が残っている。すなわち、韓国側の価格データは全国平均価格ではなくソウル価格であるので、何らかの調整が必要である。

ソウル価格をとったのは、他の諸都市に比して最も採用品目数が多いためである。われわれは、全国平均価格の代用として、ソウル価格から計算した全都市平均価格を用いることにした。しかし、都市人口比率が約70%である日本に比し、韓国の場合は約40%でしかない(注5)。全国平均価格を得るためには、非都市部の価格が必要である。農林部の『農林統計年鑑』に農村物価指数が発表されており、そのうち農家家計用品の価格が91品目について示されている。このうちの約70品目はソウル品目との対応づけができたが、商品の概念や品質、単位などが明確でないものがほとんどである。したがって、これらを用いて韓国の全国平均価格を推計し、日本の価格と対比させ価格比を作るという作業は断念せざるをえなかった(注6)。

こうして、われわれはソウル価格と全都市平均価格との比はすべての品目で同一であるという大胆な仮定をおき、その間の変換係数を、地域差指数を参照し地域別総合指数の比から計算した(注7)。すなわち、

$$P_K = P_U = r P_S$$

$$r = \begin{cases} 0.97 \cdots 1967\text{年} \\ 1.04 \cdots 1970\text{年} \end{cases}$$

ここで $\begin{cases} P_K: \text{韓国の全国平均価格} \\ P_U: \text{全都市平均価格} \\ P_S: \text{ソウル価格} \end{cases}$

を全品目について考え、韓国ウォン対日本円の購買力平価を算出する際の価格比とした。ICP分類ごとの価格比は付表2に示されている。

(注1) 永山貞則「消費部門の支出・価格比較について」(日本学術振興会『日米両国における生活水準の実質比較』昭和46年)43-60ページ。

(注2) 拙稿「日本と韓国の消費支出の実質比較」(統計参考資料 No. 83『実質生産の国際比較に関する研究——消費支出について——』アジア経済研究所1973年)参照。なお、品目対応の違いは、その後の作業によって補なわれたものである。

(注3) この期間の日韓の賃金較差をみると、全製造業で韓国の1人当たり月平均賃金は為替レートで換算して、日本のその約20%、繊維・衣類関係では約30%である。サービス料金については、この較差が大きく働いていると思われる。ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1971.

(注4) 数字は若干古いだが、韓国保健社会部『疾病傷害統計調査報告』1966年、における治療費支払別患者数の割合は次のようである、

全額自費	82%
半額あるいは全額無料	13%
健康保険および災害補償	2%
その他および不明	3%

半額ないし全額無料のケースは低所得者層に対する社会福祉的性格を強くもっていること、第3のものの一部の公務員や職場でのみ適用されていること、の2点を考えれば、1970年時点でもこれらの割合は大きくは変わらないと思われる。

(注5)

	日 本	韓 国
1965年	68.1	33.6(1966年)
1970年	72.1	41.2

(出所) UN, *Demographic Yearbook*, 1970, 1972, より。

(注6) 大まかに言って、農村価格は食料品ではソウル価格より10%程度安く、大工手間賃や理髪料では30~40%安く、また自転車などでは10数%高くなっている。全体として、農村平均価格はソウル価格よりも、10~20%低いものと思われる。

(注7) 全都市平均価格がすべての品目についてソ

ウル価格と同率で比例するとみなすことは、現実的でないかもしれない。しかし、個別品目あるいは品目群別にもこの比率を見出すことは不可能であった。変換係数 $r(=P_t/P_s)$ は次のようにして算出された。

大都市/ソウル	1967	1970
地域別総合指数比		
A. 1965年基準	0.9936	1.0397
B. 1970年基準	0.9531	1.0432
A, B. の幾何平均	0.9731	1.0414
A, B. の単純平均	0.9734	1.0415
変換係数	0.97	1.04

(出所) A, B. は Bureau of Statistics, *Annual Report on the Price Survey*, 1970, 1971. より。

III 日本と韓国の消費水準比較

1. 個人消費支出額の推計

支出額データは、ICP分類の小分類が所得統計の分類とはかなり異なっており、さらに詳細になっているため、その推計には相当の情報が必要である。1967年の日本の支出額は、1965年産業連関表の最終需要部門のうち家計消費支出と一部の政府消費支出の計数をICP分類に組み替え、その比率を利用して国民所得統計より1967年値が算出されている^(注1)。1970年支出額も、ほぼ同様にして1970年産業連関表(541部門)の計数を用い、その割合でICP小分類に割りふられた^(注2)。

韓国の場合、1966年産業連関表(298部門)の計数を利用して^(注3)、総額1967年値を推計した。すなわち、1966年産業連関表における産業部門とICP分類とを対応づけ、産業連関表における最終需要(民間消費支出+一部の政府消費支出)の各部門の重要性(相対的割合)は1967年においても変わらないものと仮定して、ICP分類での個人消費支出額を推計した。ただし、1970年についても同様であるが、産業連関部門とICP分類との間には複数対複数の対応がかなりあって、それ以上詳細に比率のわからないところでは、項目の数に応じて単純に按分されている。

工夫を要した点は、産業連関表は生産者価格で評価されており、これを購入者価格評価に変えることであった。1966年表で民間消費支出総額の11.3%も占める商業部門を、家計調査から組み替えたICP大分類(01~08)の大きさに応じて比例配分し、ICP各項目へは大分類内での項目数で除して(大分類内では)すべてに同額を割りふった。運賃部分については、マージン部分と本来の輸送部分とがわからないため、同様の工夫はなされなかった。

上で述べた一部の政府消費支出とは、教育研究機関(1966年表コード82100)と医療保健(同82200)である。ICPで定義された個人消費支出にあたる部分だけを抜き出すことは不可能であったので、ここでは、両方とも政府消費支出額全額をICP個人消費支出額に含めることにした^(注4)。

韓国の1970年支出額もほぼ同様にして推計されたが、産業連関表の分類がより細かくなっているため、ICP小分類まで配分が可能になった項目や、新たな工夫をほどこすことができた部分がある。1970年産業連関表は調整作業部門で340部門の計数が発表されており^(注5)、これをICP分類に対応づけた。1967年と同じ手順をとったわけであるが、異なる点は次のようである。56統合部門レベルで、商業マージン、運輸マージンについてのそれぞれの表が発表されているので、各部門に該当する153部門、340部門での支出額に比例して配分することができた。運賃に関してこのような作業ができなかった1967年値に比べて、分類が詳細になっていることもあって、かなり詳しい推計が可能となった。

こうして推計された支出額の4ケタレベルでの要約は、付表3に日本、韓国のそれぞれが示されている。

第2表-A 1人当たり個人消費支出額(ICP)(日本, 韓国; 1967, 1970)

ICP 大分類	年次 人口 (1000人)	1967				1970			
		日本(円)		韓国(ウォン)		日本(円)		韓国(ウォン)	
		100,243		29,784		103,540		31,793	
01 食料	品料	83,852.5	36.47	19,422.3	57.67	120,239.3	32.91	34,498.9	52.79
02 衣	料	24,746.5	10.76	3,278.3	9.73	29,873.7	8.18	5,718.2	8.75
03 家	賃・光	31,076.5	13.52	3,077.6	9.14	52,713.8	14.43	5,631.6	8.62
04 家	具	14,700.9	6.39	917.7	2.73	18,244.9	4.99	1,947.5	2.98
05 医	療	16,925.5	7.36	1,081.2	3.21	26,153.8	7.16	2,511.7	3.84
06 交	通・通	8,439.6	3.67	2,020.3	6.00	24,516.2	6.71	4,388.2	6.72
07 教	養	25,979.2	11.30	2,483.5	7.37	49,086.2	13.43	5,891.2	9.02
08 そ	の他	24,216.6	10.53	1,398.9	4.15	44,574.0	12.20	4,761.1	7.29
個人消費計		229,937.3	100.00	33,679.8	100.00	365,401.9	100.00	65,348.4	100.00

(注) 付表3の数値を本表第3行の人口で除して、8大分類ごとにまとめたものである。年央人口は UN, *Demographic Yearbook*, 1970, 1972. より。

第2表-B 1人当たり個人消費支出額(SNA)(日本, 韓国; 1967, 1970)

ICP 大分類	年次 人口 (1000人)	1967				1970			
		日本(円)		韓国(ウォン)		日本(円)		韓国(ウォン)	
		100,243		29,784		103,540		31,793	
01 食料	品料	83,852.5	38.32	19,422.3	59.54	120,239.3	34.96	34,498.9	54.92
02 衣	料	24,746.5	11.31	3,278.3	10.05	29,873.7	8.69	5,718.2	9.10
03 家	賃・光	31,076.5	14.20	3,077.6	9.43	52,713.8	15.33	5,631.6	8.96
04 家	具	14,700.9	6.72	917.7	2.81	18,244.9	5.31	1,947.5	3.10
05 医	療	11,184.3	5.11	1,012.3	3.10	21,762.4	6.33	2,340.9	3.73
06 交	通・通	8,439.6	3.86	2,020.4	6.19	24,516.2	7.13	4,388.2	6.99
07 教	養	20,603.2	9.42	1,492.3	4.57	33,087.7	9.62	3,531.2	5.62
08 そ	の他	24,216.6	11.07	1,398.9	4.29	43,471.1	12.64	4,761.1	7.58
個人消費計		218,820.1	100.00	32,619.8	100.00	343,909.1	100.00	62,817.6	100.00

(注) 算出の方法はA表と同じ。ただし、医療、教育などの政府消費支出からの移転部分を除く。

次は、両国各年の支出額を1人当りに換算することが必要である。付表3の支出額をそれぞれの年央人口で除して得られる。こうして得た1人当たり個人消費支出額を、ICP大分類にまとめて示したのが上の第2表である。第2表-AではICP概念による個人消費支出額で、医療、教育などの政府消費支出からの移転部分を含む。第2表-Bでは参考として、それらを含まないSNA概念による1人当たり個人消費支出額を示して

おいた(注6)。

2. 数量比較による若干のチェックとウォン・円購買力平価の算定

ウォン対円の購買力平価の算出には、すでに述べたように、各分類内では単純幾何平均による価格比(付表2)、それらのアグリゲーションは支出額ウェイトの加重平均法が用いられる。価格指数の算式は次のようである。

$$\frac{\sum P_K Q_J}{\sum P_J Q_J} = \frac{\sum \left(\frac{P_K}{P_J}\right) (P_J Q_J)}{\sum (P_J Q_J)} = \sum \left(\frac{P_K}{P_J}\right) W_J = r \cdot \sum \left(\frac{P_S}{P_J}\right) W_J$$

(日本数量ウェイトの価格指数)

$$\frac{\sum P_K Q_K}{\sum P_J Q_K} = \frac{1}{\sum \left(\frac{P_J}{P_K}\right) (P_K Q_K)} = \frac{1}{\sum \left(\frac{P_J}{P_K}\right) W_K} = r \cdot \frac{1}{\sum \left(\frac{P_S}{P_K}\right) W_K}$$

(韓国数量ウェイトの価格指数)

$$\text{ここで, } W_J = \frac{(P_J Q_J)}{\sum (P_J Q_J)}$$

$$W_K = \frac{(P_K Q_K)}{\sum (P_K Q_K)}$$

および, $P_K = r \cdot P_S$

ここで、ウォン・円の実効購買力平価の算定に入る前に、投入法あるいは直接数量比較を用いて若干のチェック、補充を試みてみた。

ICP05.3医療従事者のサービスについて、投入接近法による比較を行なってみた。作業の詳細は付録1に示されているが、われわれは数量比の最も高く出た投入法による結果を採用することにした。他のアプローチに比べて最も信頼性が高いと思われるからである。

ICP06.3購入輸送サービスについて、直接数量比較を試みた。この項目の二つのアプローチによる結果には、かなり大きな差が発生しており、直接数量比較が良いチェックの役割を果たしているとは思えない。付録2に示しておいたように、やはり価格比較法による結果をそのまま、ウォン・円実効購買力平価の算出に用いる。

ICP07.31新聞・雑誌についても、直接数量比較を価格比較法の結果と比較してみた。結果はそれほど満足できるようなものとは言えないが、価格比較法を用いることにした(付録3参照)。

ICP07.4の教育については、教員給与データの制約から、不完全な投入接近法によって比較してみた。韓国の教育サービス水準は、日本の約40%ということがわかった。1967年についても、

この水準は変わらないものとして価格比を出し付表2の中に組み込んだ(詳細は付録4参照)。

以上の検討の結果、医療サービスと教育サービスについては、投入接近法を採用することとし、間接価格比を算出し、付表2の中に示しておいた。

さて、これまでの検討、チェックの結果をふまえ、付表2の価格比を1人当たり個人消費支出額をウェイトにして加重平均し、購買力平価を算定する。付表1, 2にみられるように、小分類のレベルで価格比データのとれなかったものがいくつもある(註7)。したがって、その項目の価格比は同一大分類内での他の項目の価格比と同じ変動をするものと想定して計算された。すなわち、ウェイトのとり方は単式ウェイト(ネットウェイト)ではなく、大分類レベルでの複式ウェイト(グロスウェイト)方式による。

第3表にその結果が示されている。個人消費全体では、外貨換算率はウォンの円に対する購買力を、日本数量ウェイトでは20%、19%、韓国数量ウェイトでは実に106%、76%(それぞれ1967年、1970年)過小評価している。幾何平均による計測値では、外貨換算率はウォンの購買力を1967年で57%、1970年では45%過小評価していることがわかる。

費目別に幾何平均でみると、1967年では02衣料、03家賃・光熱、04家具など、06交通・通信、07教養・娯楽・教育において全体よりも、韓国価格が高い。1970年では、02衣料、03家賃・光熱、04家具など、05医療、06交通・通信において、相対的に韓国価格が個人消費全体よりも高い。そして、この年次間の増加は、医療費で最も高く、家賃・光熱、食料品そしてその他の財・サービスと続いている。

第3表の数字を、日米間の実効購買力平価(註8)

第3表 日本—韓国間の消費者物価比較 (ウォン/円, 1967年, 1970年)

ICP 大分類	年次 ウェイト	1967			1970		
		日本	韓国	幾何平均	日本	韓国	幾何平均
01 食料品		0.544	0.326	0.421	0.718	0.432	0.557
02 衣料品		0.842	0.458	0.621	0.816	0.654	0.731
03 家賃・光熱		0.741	0.476	0.594	0.912	0.894	0.903
04 家具・設備		0.696	0.431	0.548	0.811	0.582	0.687
05 医療		0.591	0.388	0.479	1.047	0.969	1.007
06 交通・通信		0.584	0.433	0.503	0.630	0.592	0.611
07 教養・娯楽・教育		0.816	0.527	0.656	0.690	0.526	0.602
08 その他		0.370	0.321	0.345	0.460	0.444	0.452
0 個人消費計		0.630	0.367	0.481	0.741	0.502	0.610
外貨換算率		0.757			0.884		

(注) 外貨換算率は, IMF, *International Financial Statistics*, 1971. より。

第4表 日本—韓国間の個人消費実質比較(日本=100)

ICP 大分類	1967年					1970年				
	(1) 外貨換算率	(2) 購買力平価換算			(5) (4) (1)	(6) 外貨換算率	(7) 購買力平価換算			(10) (9) (6)
		(2) 日本	(3) 韓国	(4) 幾何平均			(7) 日本	(8) 韓国	(9) 幾何平均	
01 食料品	30.6	42.6	71.1	55.0	1.80	32.5	40.4	66.4	51.5	1.58
02 衣料品	17.5	15.7	28.9	21.3	1.22	21.7	23.5	29.3	26.2	1.21
03 家賃・光熱	13.1	13.4	20.8	16.7	1.27	12.1	11.7	12.0	11.8	0.98
04 家具・設備	8.3	9.0	14.5	11.4	1.37	12.1	13.2	18.3	15.5	1.28
05 医療	8.4	10.8	16.5	13.3	1.58	10.9	9.2	9.9	9.5	0.87
06 交通・通信	31.7	41.0	55.3	47.6	1.50	20.3	28.4	30.2	29.3	1.44
07 教養・娯楽・教育	12.6	11.7	19.5	15.6	1.24	13.6	17.4	22.8	19.9	1.46
08 その他	7.6	15.6	18.0	16.7	2.20	12.1	23.2	24.1	23.6	1.95
0 個人消費計	19.4	23.2	39.9	30.5	1.57	20.3	24.1	35.6	29.3	1.44

(注) (2)(7)欄は日本数量ウェイトによる購買力平価で支出額比を除いた数量比。

(3)(8)欄は韓国数量ウェイトによる購買力平価で支出額比を除いた数量比。

と比べてみると、興味あるいくつかの点が指摘できる。その1は、日米間では、食料費の実効購買力平価/公定レートの比率がかなり高くなっており、その要因として、肉卵類、砂糖などの日本価格の高さが指摘されている。日韓の場合、食料品のこの比率はむしろ低く出ている。穀類、肉魚、野菜などの韓国価格の低さが影響していると思われる。第2は、日米間でも日韓間でも、家賃・光熱に対する実効購買力平価/公定レートの比率が

高いことが指摘できよう。第3は、カバレッジが異なるため直接の比較は問題であるが、医療費は日韓間で1970年では、かなり高い比率を示しているが、日米間で1971年の保健・衛生は最も低い比率を与えていることである。

また、一般に所得水準の低い国では公定レートは実効購買力平価よりも高い水準に定められ、経済成長とともにこの差は小さくなると言われている。短期間ではあるが、第3表から、そのような

傾向が読みとられる。

3. 実質消費水準の比較

前項で算定されたウォン対円の購買力平価を実勢レートとして、日本と韓国の実質消費水準を比較しよう。これは、第2表一Aの両国1人当たり個人消費支出額比を、第3表の購買力平価で除して求められる。日本の水準を100としたときの韓国のそれらが、第4表に示されている。

個人消費全体でみると、1967年公定レートでは韓国の国民1人当たり消費水準は日本のその約19%であるが、実勢レートでは23%（日本数量ウェイトによる価格比で支出金額比を除いたもの、したがって韓国価格ウェイトの数量比）から40%（韓国数量ウェイトの価格比で除したもの、したがって日本価格ウェイトの数量比）の間にあり、両者の幾何平均では31%の水準となっている。このとき貨幣購買力は為替相場の100円=76ウォンに対して、100円=48ウォンであり、ウォンのレートは円に対して約64%（第4表(5)欄1.57の逆数）過小評価されている。

1970年についてもほぼ同様で、公定レートでは20%であるが、平価では24%から36%の間にあり、幾何平均では29%という結果になった。このとき、実勢のレートは100円=50~74ウォンとなり、幾何平均では61ウォンである。100円=88ウォンの為替相場は、ウォンの円に対する購買力を実勢よりも69%小さく評価しているわけである。

費目別にみると、両年次とも食料品、その他の財・サービスで、ウォンの公定レートによるかなりの過小評価が現われている。また1970年の家賃・光熱、および医療では、公定レートによるウォンの購買力の過大評価の結果、実質消費水準よりも公定レートの水準は高くなっている。これら家賃や医療サービス、および理容・美容料金や外食、宿泊料などを含む08その他の財・サービスでは、

第4表(5)、(10)欄に見られるように、その比率は消費計の比率から離れ、1.0からも離れている。本来外貨換算率は、サービス料金とは無関係に決められるものである。

要約してみると、この両年次間で、公定レートによる全体の、韓国の日本に対する消費水準比はやや上昇しているのに対し、実質水準比はいくぶん低下傾向を示している。費目別に(4)欄と(9)欄を比較してみると、低下しているのは、食料品、家賃・光熱、医療、交通・通信、の費目であることがわかる。

(注1) 永山 前掲論文。家計調査と農家経済調査を利用した支出分類の組み替え、推計の詳細については、井出満・本多秀司「物的消費支出の実質比較」(統計参考資料 No. 54『実質生産の国際比較に関する統計的研究(日本—インド)』1971年)を参照。

(注2) 1970年支出額は、井出氏の推計(未発表)によるものである。

(注3) 韓国銀行『1966年産業連関表作成報告』1968年12月、および韓国銀行『1966年産業連関表』同。

(注4) 作業の詳細については、拙稿「日本と韓国の消費支出の実質比較」参照。

(注5) 韓国銀行『1970年産業連関表作成報告』、および『1970年産業連関表』1973年10月。

(注6) ICPの概念では、個人消費支出、政府消費支出、資本形成の三つが合わさってはじめて実質GNPに対応するものとなる。個人消費だけを問題とする本稿では、SNA概念との対比のため、第2表一Bで名目額を示しておいた。GNPベースでの実効購買力平価の計測は、溝口敏行「実効購買力平価からみた新公定レート」(『現代経済』4号 1972年3月)参照。

(注7) このため、両国各年次の支出額カバレッジは

	1967	1970
韓国	94.30%	97.01%
日本	93.49	95.25

となっており、ほとんどの支出項目を含むといっていよう。

(注8) 講口「実効購買力平価からみた新公定レート」。

おわりに

直接数量比較あるいは投入接近法による補完を行ないながら、価格比較法による実質消費水準の国際比較を試みた。数量比較を採用する場合、特に、数量比較から導かれる価格比は、実際の価格構造、品質の違いなどの要因を必ずしも反映せず、その意味するところが、不確かなものとなりやすい、ということは明記する必要がある。この観点からは、購入輸送サービスに関して、価格比較法では標準的なバス料金、および走行距離で調整されたタクシー料金などで、ある程度(品)質の違いなどは調整されていると考えられる。これに対して、数量比較法ではこれらが反映されていない。したがって、われわれの購入輸送サービス比較の場合には、すでに述べたように、価格比較法にもとづくほうが適当であると思われる。

かなり大胆な仮定をおいた部分もあるし、なお改善の余地のありうる項目もあるが、われわれの結果から、韓国の実質消費水準はこの期間日本の30%前後であるといえよう。外貨換算率は、ウォンを円に対して60~70%過小評価している。2時点だけでは明らかな傾向を示しているとは言えないが、この間、韓国の相対水準はやや低下しているようである。

最後に、われわれの基本的な考え方である、消費水準の国際比較にはできるかぎり価格比較法を用いるべきである、という姿勢を確認しておきたい。品質の問題などが適当に調整されるならば、価格の持つ情報はより有効に利用されよう(注1)。将来の方向として多国間比較を試みる際にも、数量比較法はあくまでも補助的に注意深く用いられ

ることが望まれる。

(注1) 品質変化と物価指数の問題に関する最近の研究については、Griliches, Z. ed., *Price Indexes and Quality Change*, Harvard Univ. Press, 1971. の諸論文および文献目録を参照。

〈付録〉投入法・数量比較によるチェック

1. 医療従事者のサービス

第II節(注4)でも述べたように、両国における医療保険制度の普及度に大きな違いがあるため、胸部X線診断と診察料2品目の単純な価格比較がかなり危険であることは容易に考えられる。したがって、ここではICP提案のように投入接近法によって(注1)、日本と韓国の医療サービス水準の比較を行なおう(注2)。サービス水準比較における「投入接近法」の基本的仮説は、そのサービスに対する支出は当該サービスに従事する人数に比例する、ということであろう。このとき、医療サービスについては訓練度の等しい医療従事者の質はすべての国で同一であるとみなされている。

さて、医療従事者の数をタイプ別に知ることはそうむづかしくはない。1970年の両国における、医師、歯科医師、薬剤師、看護婦の数は、下の第5表-Aのようである。このほかに、韓国では韓医師(漢方医)、助産員がかなり多数あり、また少数の鍼術師や按摩師も分類されている。しかし、漢方医などは適当な給与データがないこと、後者の鍼術師などは医療関係全従事者数に占める割合がごくわずかであること、から全体の約80%を占める上の4者で代表させることにした。このほかに、X線技師なども含められるべきかもしれないが、結論にそう大きな違いはもたらさないだろう。この第5表-Aをもとに、年央推計人口(韓国: 31,793, 日本: 103,540; それぞれ100万人)で除して、人口100万人あたりの医療従事者数とその比率を示したのが次の第5表-Bである。

第5表-A 日本・韓国の医療従事者数(1970年, 人)

	韓 国	日 本
医 師	14,932	118,990
歯 科 医 師	2,122	37,859
薬 剤 師	14,648	79,393
看 護 婦	14,506	126,476

(出所) 韓国: 保健社会部『保健社会統計年報』1970年。

日本: 厚生省『医師、歯科医師、薬剤師調査』1970年。厚生省『昭和45年衛生行政業務報告』。

第5表一B 人口100万人当たり医療従事者数(人)

	韓 国	日 本	韓国/日本
医 師	469.7	1,149.2	0.4087
歯 科 医 師	86.7	365.6	0.2371
薬 劑 師	460.7	766.8	0.6008
看 護 婦	456.3	1,221.5	0.3736

(出所) 第5表一A。

第6表 医療従事者のタイプ別平均給与(月額, 1970年)

	韓国(ウォン)	日 本 (円)
医 師	70,628	168,089
歯 科 医 師	38,700	133,951
薬 劑 師	42,695	60,687
看 護 婦	19,137	53,080

(出所) 韓国: 労働庁『職種別賃金調査結果報告書』1970年。

日本: 人事院『実質賃金の現状』1970年。

さて、投入接近法に従えば、これらの比率をそれぞれのタイプ別の所得で加重平均することによって、サービス水準比を得ることになる。これらタイプ別の平均所得は、第6表のように得られたが、韓国側の数字は原資料そのままではないので注意を要する。労働庁の調査では従業員数10人以上の事業所についてのサンプル調査の結果を集計、公表している。歯科医師を除いて、男女別に平均賃金額が示されているので、われわれは、タイプごとの平均を出すため、サンプルにとられた男女人数による加重平均をとることにした。また、日本についてこれらに対応する信頼できるデータはないが、人事院の報告が唯一利用できた。国立病院勤務者に限られてはいるが、タイプ別の給与差は反映されているものとして利用した(注3)。

これらの給与をウェイトとして、第5表一Bの人数比を加重平均してみると、韓国の医療サービス供給量は、日本を1とした場合、

韓国給与ウェイト: 0.4288

日本給与ウェイト: 0.4041

両者の幾何平均: 0.4161

である。したがって投入接近法によると韓国の医療サービス水準は日本の約42%であり、両国の所得較差を考慮するとかなり高いものと思われる(注4)。

さて、外貨換算率を使って、通常の産出法に対応する医療サービス水準の比較を試みてみよう。第7表は、ICP分類05の医療・保健費の支出額を示したものである。専

門家のサービス、すなわち医者、看護婦等医療従事者の給与(053)を利用する。これによると、日本の1人当たり医療専門家サービスに対する支出額は3257.4円で、韓国のそれは856.1ウォンであった。韓国のウォン表示額を外貨換算率で円に換算すると、それは969.9円となり日本の支出額の0.2978となった。すなわち、韓国の医療サービス水準は、日本の約30%であるということになる。ここで使われたレートは0.8837、つまり、われわれは今、公定レートで100円=88ウォンと考えて、韓国の医療サービス水準が日本の約30%であるという結果を得た。

ところで、前にみたように投入接近法では、0.4161が日本を1とした場合の韓国の医療サービス供給量であった。しかし、両国の医療サービス支出の公定レートによる比較では、日本を1とすると韓国は0.2978でしかない。ここに、両接近法の結果の間に、大きな差異が発生している。もし、この両結果の間に一致性を考えると、医療サービスに対する実質購買力は、100円=63ウォンとなり、公定レートの100円=88ウォンの1.4倍となる。すなわち、ウォンの医療サービスに関する実効購買力は、円に対して約40%過小評価されていることがわかる。

また、価格比較法では本文でみたように、この項目に対する価格比は0.722(付表2)であった。これは、X線診断と診察料の2品目の単純幾何平均で、代表性の点

第7表 医療1人当たり支出額(1970年)

医療・保健 I C P 分類	日 本		韓 国	
	円	%	ウォン	%
0511 医 薬 品	8638.8	33.03	757.8	30.17
12 医 療 材 料	8755.7	33.48	2.4	.10
052 医療器具、設備	261.4	1.00	2.5	.10
053 医者等の給与	3257.4	12.45	856.1	34.08
054 病院等の経常支出	5240.5	20.04	893.0	35.55
05 計	26153.8	100.00	2511.7	100.00

(注) 第2表一Aのうち、1970年の05項目の細かい分類を示したものである。付表3をも参照。

第8表 医療従事者サービスの日韓比較(1970年)

	投入接近法	価格比較法	外貨換算率
価 格 比	0.632	0.722	0.883
数 量 比	0.416	0.364	0.298

からもかなりの危険性があることはすでに指摘した。ここで参考のため、この価格比を使った医療従事者のサービス水準比を出して、投入法および外貨換算率による価格比、数量比と比較してみたのが第8表である。

この表から、投入法による水準が最も高くその価格比が最も低いことがわかる。われわれは価格比較法を補なうため、投入接近法による比較を試みた。代表性、カバレッジの点でも、投入法による比較の方が良い結果を与えているように思われる。1967年についてはデータの制約のため同じ試みはなされなかった。しかしながら、数量比は1970年と同じであるという大胆な仮定に立って、1967年価格比を求めると0.280となった。本文で説明したようにわれわれは、0.280、0.632の価格比をウォン・円購買力平価算出に用いることにする。

2. 購入輸送サービス

この項目はICP分類では、近距離、遠距離、およびその他の輸送サービスに分かれ、そのうち遠距離輸送は鉄道、バス、飛行機からなっている。第II節の価格比較法では、この項目に対する1970年の価格比は0.574(付表2の価格比を1人当たり支出額で加重平均したものの幾何平均)となった。これを用いた数量比は0.442となった。これに対応する直接数量比較を求めてみると、第9表のように、0.148、すなわち日本の年間1人当たり輸送サービス量を100とすると、韓国のそれは約15である。この項目の支出額比をこの数量比で除すと間接に価格比が得られる。これは1.714ということになった。価格比較法に比べてウォン価格が安く、したがってウォンの購買力が小さく評価される結果となった。この2方法のかい離の要因として、貨物の取扱いの違いが考えられる。価格法での価格比には貨物が含まれておらず、ここでは貨物を含めている。旅客と貨物とで、日本と韓国の価格構造が異なるのが影響しているものと思われる。かい離の要因の第2は、第9表で鉄道、自動車などの輸送手段別輸送量を単純に加算してしまったため、この直接数量比較から間接的に算出される価格比の意味が不明確になっていることであろう。

したがって、数量接近による輸送サービスの比較は、なお改良の余地が残されており、ウォン・円実効購買力平価の算出には価格比較法を採用することにする。

3. 新聞、雑誌

次に、ICP0731の書籍、新聞、雑誌では、価格比較法では付表1にあるように、日刊新聞1、月刊雑誌3と4品目がとられている。価格比は1.032、数量比は

第9表 購入輸送サービスの数量比較(1970年)

	韓国	日本	韓国/日本
A. 旅客(1人当たり輸送人キロ)			
1. 自動車	630.5	2744.8	
2. 鉄道	308.8	2786.4	
3. 海運	7.6	35.7	
4. 航空	8.1	90.8	
	955.0	5657.7	0.1688
B. 貨物(1人当たり輸送トンキロ)			
1. 道路	44.9	1312.5	
2. 鉄道	242.5	612.3	
3. 海運	133.1	1376.3	
	420.5	3301.1	0.1274
A. B. の平均			0.1481

(出所) 韓国: 経済企画院, *Korea Statistical Yearbook*, 1971, 日本: 総理府統計局『日本統計年鑑』1971年。

第10表 新聞、書籍、雑誌の数量比較

	韓国	日本	韓国/日本
1. 新聞用紙(1人当たり年間国内供給量)	キログラム 3.28	キログラム 19.06	
2. 印刷・筆記用紙(1人当たり年間生産量)	1.75	23.28	
	5.03	42.34	0.1188

(注) [新聞用紙] 日本: 『日本統計年鑑』と『日本貿易月表』1970年12月から新聞巻取紙SITC 641-1をとった。韓国: *Korea Statistical Yearbook* と関税庁, *Monthly Foreign Trade Statistics*, 1970, 12月の6411。

[印刷・筆記用紙] 日本: 『日本統計年鑑』から印刷用紙と筆記図画用紙。韓国: *Korea Statistical Yearbook* から模造紙のそれぞれ生産量。

0.088となった。これに対応する直接数量比較のために、新聞用紙の年間国内供給量と印刷・筆記用紙の年間生産量をとってみた。第10表にその算出結果を示した。これによると、数量比は0.119でこれにもとづく間接価格比は0.762となり、価格比較法の結果に比べると、消費水準比は高めに出来ている。

日本を中心としたアジア諸国の生活水準の計測例では、数量比較による消費水準比較は、価格比較法の場合よりも高く現われることが指摘されている(註5)。直接数量比較は価格構造の差や品質の違いなどを反映しないことによるものであろう。ここでもその様子がうかがえそ

うであるが、価格比較法では新聞、雑誌ともにそのページ数の違いは考慮されておらず、ここの数量比較では、印刷・筆記用紙の種類別数量が不明のため、両接近ともに欠点を持っているといえよう。ウォン・円の実効購買力平価の算出には価格比較法を用いることにした。

4. 教 育

さて最後に教育であるが、この項目についてICPでは、医療サービスと同様に投入接近法を採用することを提案している。すなわち、初等、中等、高等教育の3段階における教員の数と平均給与を用いて数量比較を行なう方法である。われわれは、これらに適当なデータが得られなかったため、人口100万人当たり教員数の比率を上記の3段階ごとにとり、学生1万人当たり教員数をウェイトに加重平均し、教育に関する数量比とした(第11表)。不完全な投入接近法ではあるが、学生当たり教員数の相対的大きさが教育サービスの質を、ひいては給与の相対的大きさをも反映しているとすれば、このウェイト法も妥当性を持つだろう(注6)。

こうして得た数量比を、外貨換算率による数量指数と比べると、韓国の教育サービス量は日本に対し前者では38%、後者では21%となり、外貨換算率は教員の給与をウォン安に評価していることがわかる(公定レート100円=88ウォンに対して、ここでの間接価格比は100円=49ウォンである)。

医療従事者のサービスと同様に、教育サービスについても、こうして出された数量比から導かれた間接価格比を、購買力平価の算定に用いることにする。さらに、

第11表 教育の数量比較(1969年)

A. 人口100万人当たり教員数				韓国	日本	韓国 日本
1.	初	等	教 育	3,094	3,545	0.8720
2.	中	等	教 育	1,448	4,334	0.3341
3.	高	等	教 育	302	1,423	0.2122
B. 学生1万人当たり教員数						
1.	初	等	教 育	171	386	
2.	中	等	教 育	265	481	
3.	高	等	教 育	505	895	
C. 日韓教育水準比較(日本=1)						
日	本	ウ	エ	0.3902		
韓	国	ウ	エ	0.3664		
幾	何	平	均	0.3781		

(出所) UN, *Statistical Yearbook*, 1972. から(A. B.)

(注) C. の水準比較はB. をウェイトにしたA. の(韓国/日本)比率の加重平均。

1967年についても支出金額比をこの数量比で除した間接価格比を用いることにした。これら間接価格比(0.532, 0.491それぞれ1967年, 1970年)は、付表2の中に組み込まれ示されている。

(注1) UN, ICP, *op. cit.*, Chap. II, C.

(注2) 日本とアメリカの医療サービスについて投入法と産出法による比較を検討したものに、溝口敏行・曾原満利「医療サービス料金に関する国際比較における「投入法」と「産出法」——日米比較による例示——」(『日米両国における生活水準の実質比較』日本学術振興会 1971年)がある。

(注3) 両国の平均給与に関するデータについては、双方とも年平均月額ではなく、毎年4月を調査時点としていること、そしてタイプごとの平均年齢は看護婦(日本約37歳、韓国約26歳)を除いてほぼ同じであること、も言及しておこう。

(注4) 1970年の1人当たりGDPは、UN, *Statistical Yearbook*, 1971. より、

韓 国: 256 (ドル)

日 本: 1911 (ドル)

韓国/日本: 0.134

(注5) 野田 教「アジアにおける生活水準比較」(『アジア経済』第9巻9号 1968年)。

(注6) 本稿では、各教育段階における教員の平均給与と学生当たり教員数とは、正比例していると仮定している。このことは、検証されるべき命題であるが、おそらく日韓両国では妥当であろう。

(経済協力調査室)

付表 1 品目の対応および個別品目の価格対応 (Ps/Pj)

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
01.101 米	1. 米, 中質, 精米 1'. 米, 政府放出米	10ℓ 10ℓ	1. 米 (短粒種), 配給・ 非配給の加重平均	1kg	○	kg	0.233	0.233	0.306	0.306
01.102 小麦粉	1. 小麦粉, 77%精粉, 2級	22kg	1. 小麦粉	1kg	○	kg	0.457	0.457	0.445	0.445
01.103 パン	1. 食パン, 上質 2. クリームパン	950g 45g	1. 食パン ハンバーガーロール (1個60g)	1kg	○	kg	0.862	1.125	0.827	1.077
01.104 ビスケット等	1. カステラ 2. カンパン	95g 70g	1. パウンドケーキ (乾 ぶどう入り) 2. クラッカー (塩)*	1kg	△	kg	0.353	0.401	0.373	0.417
01.105 穀類加工品	1. ポップコーン (キャ ラメルコーン)	100g	1. ポップコーン (塩味)*	1kg	△	kg	1.050	1.050	1.074	1.074
01.106 スパゲッティ, うどん等	1. うどん, 工場製, 上 2. インスタントラーメン -----	375g 120g	1. 干しうどん, 中* 2. 即席ラーメン* (67年 85g, 70年95g) 3. スパゲッティ	1kg 1袋 300g	○ ○ ---	kg	0.556	0.527	0.524	0.540
01.107 その他の穀類	-----	-----	1. コーンスターチ	400g	---	---	---	---	---	---
01.111 生牛肉	1. 生肉, 上質 (ボンレ スリーン)	600g	1. 生牛肉, 各部位の加 重平均	100g	○	kg	0.295	0.295	0.571	0.571
01.112 羊, 仔羊肉	-----	-----	-----	-----	---	---	---	---	---	---
01.113 生豚肉	1. 生肉, 上質	600g	1. 豚肉, ロース 1'. 豚肉, チョップ	100g	○	kg	0.319	0.319	0.384	0.384
01.114 生鳥肉	1. 鶏肉, 白, 67年は生鶏	1kg	1. 鶏肉 (もも肉, 足つき) 1'. 手羽肉 (骨つき)	100g	△	kg	0.452	0.452	0.541	0.541
01.115 その他の生肉	-----	-----	-----	-----	---	---	---	---	---	---
01.116 冷凍肉, 肉加 工品	1. ソーセージ (ポロ ニア)	135g	1. ポロニアソーセージ (肉)	100g	○	kg	0.576	0.576	1.196	1.196
01.121 生鮮・冷凍魚	1. たら, 黄, 上, 45cm 2. さば, 上, 35cm 3. かれい, 30cm×15cm 4. かき 5. あじ, 上, 35cm 6. さんま, 30cm 7. いか, 25cm, 350g	500g 450g 350g 375g 450g 10尾 10尾	1. たら (きりみ) 2. さば (丸, 25~35cm) 3. かれい (丸) 4. かき (むきみ) 5. あじ, まあじ, 丸 (15cm以上)* 6. さんま, 丸 (25cm以 上)* 7. いか, するめいか *	100g " " " " " " " "	△ ○ ○ ○ ○ × ○	kg " " " " " "	0.524 1.034 0.295 0.646 1.075	0.604	0.717 0.580 0.158 0.430 0.632	0.422
01.122 かん詰, 加工魚	1. さんまかん詰, 上 2. にぼし, ひしこいわ し, 上, 黄白 3. するめ, 上, 約20cm (足を除く)	425g 375g 20尾	1. まぐろかん詰 (オイル) 2. 煮干し, かたくちい わし, 小羽上* 3. するめ, するめいか, 上*	200g 100g 100g	△ ○ ×	kg " "	0.256 0.458	0.342	0.335 0.533	0.423

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平 均	価 格 比	幾 何 平 均
01.131 生 乳	1. 牛乳,配達,ビン入り	180cc	1. 牛乳(配達)	180cc	○	Lit	0.904	0.904	0.810	0.810
01.132 乳製品	1. 練乳, カン入り	397g	1. 加糖練乳かん詰	397g	○	kg	0.875	1.260	0.977	1.045
	2. 粉乳	450g	2. 粉ミルク* 1967年 1970年	500g 1500g	○	"	1.814	1.117	1.117	
01.133 卵, 卵加工品	1. 鶏卵(1個約50g)	10個	1. 鶏卵(1個約60g)	100g	○	ダース	1.032	1.032	1.281	1.281
01.141 バター	—	—	1. バター(箱入)	225g	—	—	—	—	—	—
01.142 マーガリン, 食用油等	1. マーガリン, 油紙包 み	300g	1. マーガリン(上, 箱 入)	225g	○	kg	0.532	0.800	0.519	1.131
	2. 大豆油, ビン入	1ℓ	2. 大豆油(容器入)	450g	○	Lit	0.917	1.536	1.536	
	3. 菜種油	0.18ℓ	3. サラダオイル(コー ン, ビン入)	500g	△	"	1.051	1.817	1.817	
	3'. ゴマ油	"								
01.143 ラード, その 他の脂	—	—	1. ラード(容器160g入)	1kg	—	—	—	—	—	—
01.151 生鮮果物, (亜)熱帯性	1. バナナ, 上	375g	1. バナナ(台湾産)	1kg	○	kg	1.577	2.503	1.997	3.190
	2. オレンジ, 上(1個)	100g	2. オレンジ(みかん, 90g程度)	"	○	"	3.974	5.097	5.097	
01.152 生鮮果物, そ の他	1. りんご, 紅玉, 180g	10個	1. りんご(紅玉, 180g 程度)	1kg	○	kg	1.034	0.659	1.209	0.751
	2. " , 国光, 200g	"	2. " (国光 ")*	"	○	"	0.684	0.926	0.926	
	3. すいか, 上(1個)	5kg	3. すいか(赤)	"	○	"	0.502	0.525	0.525	
	4. いちご	375g	4. いちご(福羽または ダナー)	"	○	"	0.661	0.677	0.677	
	5. なし, 上, 450g	10個	5. なし, 二十世紀, 250g程度*	"	○	"	0.529	0.600	0.600	
01.153 生鮮野菜	1. キャベツ, 上	3.75kg	1. キャベツ	1kg	○	kg	0.471	0.353	0.951	0.679
	2. 玉ねぎ, 上	375g	2. 玉ねぎ	"	○	"	0.707	1.163	1.163	
	3. ほうれん草, 上	"	3. ほうれん草	"	○	"	0.399	0.578	0.578	
	4. レタス, 上	"	4. レタス	"	○	"	0.225	0.648	0.648	
	5. にんじん, 上	"	5. にんじん	"	○	"	0.573	1.219	1.219	
	6. きゅうり, 上, 改良 種, 25cm, 120g	10本	6. きゅうり	"	○	"	0.519	0.870	0.870	
	7. トマト, 上, 2個	375g	7. トマト	"	○	"	0.346	0.348	0.348	
	8. はくさい, 上	3.75kg	8. 白菜(結球白菜)*	"	○	"	0.278	0.769	0.769	
	9. ねぎ, 上, 改良種	"	9. ねぎ*	100g	○	"	0.166	0.406	0.406	
	10. 大根, 上質, 3個	"	10. 大根*	1kg	○	"	0.292	0.695	0.695	
	11. かぼちゃ, 上	600g	11. かぼちゃ*	100g	○	"	0.256	0.426	0.426	
	12. なす, 上, 約25cm	10個	12. なす*	"	×	—	—	—	—	
01.161 果物(かん詰, ジュース)	1. オレンジジュース (ソーダ)ビン入	200ml	1. オレンジジュース かん詰(輸入)	370g	△	kg	0.647	0.717	0.760	0.838
	2. ももかん詰, 上	425g	2. ももかん詰(白桃)	425g	○	"	0.794	0.925	0.925	
01.162 野菜(かん詰, ジュース)	1. ピーナッツ(殻つき)	1ℓ	1. ピーナッツ(殻なし)	1kg	△	kg	0.365	0.288	0.342	0.254
	2. 大豆, 白, 上	10ℓ	2. 大豆, 黄白豆*	100g	○	"	0.260	0.261	0.261	
	3. アズキ, 赤, 上	10ℓ	3. あずき, 大粒*	"	○	"	0.252	0.184	0.184	
01.17 いも類	1. ばれいしょ, 白, 中, 30個	3.75kg	1. ばれいしょ	1kg	○	kg	0.434	0.325	0.586	0.317
	2. かんしょ, 中, 15個	"	2. 甘しょ*	"	○	"	0.243	0.172	0.172	

実質消費水準の国際比較

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
01.18 砂糖	1. 砂糖, 精製糖, 上, 袋入	600g	1. 砂糖(グラニュー糖)	1kg	○	kg	0.776	0.776	0.829	0.829
01.191 コーヒー	1. インスタントコーヒ ー, マクスウェル	150g	1. インスタントコーヒ ー	150g	○	kg	1.845	1.845	1.874	1.874
01.192 茶	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
01.201 ジャム, はち みつ等	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
01.202 チョコレート	1. チョコレート	7.5g	1. ミルクチョコレート (板)	50g	○	kg	1.131	1.131	1.161	1.161
	2. アイスクリーム(ソ フトクリーム)カッ プ入	90cc	2. アイスクリーム(脂 肪分5%)	240cc	△	Lit	2.240	2.240	2.720	2.720
	3. キャラメル, 8個入箱	24g	3. キャラメル, 12粒	36g	△	kg	0.750	0.750	0.634	0.634
01.203 塩, 香辛料, 酢, 調味料等	1. しょう油, ビン入	900mℓ	1. しょう油(ビン入)	2000cc	○	Lit	0.655	0.655	0.755	0.755
	2. 食卓塩, 上質	2ℓ	2. 食卓塩	620g	○	kg	0.402	0.402	0.574	0.574
	3. 酢, ビン入	180mℓ	3. 酢(醸造酢, 米)	900cc	○	Lit	1.637	1.637	1.250	1.250
	4. 調味料, ビニール袋 入	100g	4. 化学調味料*(67年 75g, 70年90g)	1袋	○	kg	0.520	0.520	0.560	0.560
01.31 飲料(アルコ ール分なし)	1. コーラ, ビン入	324mℓ	1. コーラ(コココーラ, 190cc)	6本	○	Lit	0.637	0.637	0.796	0.796
	2. サイダー, 上, ビン入	324mℓ	2. 炭酸飲料(サイダー)	340cc	○	"	0.995	0.995	1.241	1.241
01.321 蒸留酒	1. 焼酒, 30°, ビン入	360mℓ	1. しょうちゅう, 甲類, アルコール分25度*	1800mℓ	○	Lit	0.738	0.738	0.882	0.882
01.322 醸造酒	1. 清酒, 上, ビン入	1.8ℓ	1. 日本酒(一級)	1800cc	○	Lit	0.480	0.480	0.313	0.313
	2. ぶどう酒	360mℓ	2. ぶどう酒(並級, 国産)	720cc	○	"	0.204	0.204	0.282	0.282
01.323 ビール	1. ビール, O Bビール	640mℓ	1. ビール(633mℓ, ビン 入)	633cc	○	Lit	1.179	1.179	1.483	1.483
01.41 巻たばこ	1. フィルター付, チョンジャン シンタンジン パゴダ アリラン	20本	1. フィルター付(Hope 級)	20本	○	20本	0.509	0.509	0.386	0.386
	2. フィルターなし, ベクジョ ケムジャンディ	"	2. フィルターなし(ス リーA級)	20本	○	"	0.292	0.292	0.250	0.250
02.111 毛および混紡 生地	1. ウーステッド, 48S/291.4cm 152cm幅	91.4cm	1. ウール地, フラノW 幅 1'. ウール, ウーステッ ド背広地W幅 1''. ウーステッド, ポリ エステル55%混紡	1m	△	m ²	1.373	1.373	0.793	0.793
							0.641	0.641	0.592	0.592
02.112 綿および混紡 生地	1. 綿ブロード, 16S× 16S, 88.9cm幅 1'. ポプリン, 30S×32 S, 91.4cm幅	91.4cm	1. 綿ブロード地, 40番 91cm幅	1m	△	m ²	0.641	0.641	0.592	0.592

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
02.113 その他の生地	1. レーヨンブロード 60%人絹, 73.3cm幅 1'. 絹地, 34cm幅, 上物	91.4cm 20m	{ 1. アセテートタフタ, 91cm幅 1'. トリアセテート, 91cm幅 1''. ポリエステルオーガ ンダイ, 91cm幅	1m " "	△ " "	m ²	1.194	1.194	1.117	1.117
02.121 紳士用外着	1. 背広, 夏, 毛50%, カスタムメイド 2. 背広, 冬, 毛, カス タムメイド 3. ワイシャツ, 長そで, ポリエステル65%, 綿35% 4. オーバー, カスタム メイド 5. スポーツシャツ, 夏, テトロン	1着 " " " "	1. 背広(夏), 純毛ウー ステッド, 中級 2. 背広(冬), 純毛ウー ステッド, 中級 3. ワイシャツ, ポリエ ステル65%, 綿35% 4. 男子オーバー, 中級 5. スポーツシャツ, 夏, 綿100%, 半袖	1着 " " " "	△ ○ ○ ○ △	1着	0.746 0.799 0.613 0.929 0.522	0.707	0.779 0.819 0.650 0.901 0.375	0.675
02.122 婦人外着	1. 袖なしワンピース, 夏, 絹, スコッチカ ード 2. ウールツーピース, ウール30%, ポリア クリル70%	1着 "	1. 綿サテン, ワンピー ス(夏) 2. ウールニット, ワン ピース	1着 "	△ △	1着	1.328 0.466	0.787	1.602 0.560	0.950
02.123 子供服	1. 男子学生服(夏), ポ リエステル65%, 綿 35% 1'. 男子学生服(冬) 2. 女児ワンピース(夏) 8・9才, ナイロンタ フタ	1着 " "	1. 中学生ズボン, 純綿 2. 女児ワンピース, 綿 35%, ポリエステル 65%	1着 " "	△ △ "	1着	0.102 0.742	0.275	0.189 0.849	0.401
02.131 男子・男児の 靴下・下着	1. 男子シャツ, 綿, 冬, 上 2. 男子ソックス, 秋冬 ナイロン100% 3. 男児ソックス, ナイ ロン100%, 8・9才	1枚 1足 "	1. 男子Tシャツ, 純綿 2. 男子ソックス, ナイ ロン 3. 男児ソックス, ナイ ロン	1枚 1足 "	○ ○ ○	1枚 1足 "	3.205 0.654 0.405	0.947	3.398 0.554 0.341	0.863
02.132 婦人・女児の 靴下・下着	1. ナイロンストッキン グ, ナイロン100%	1足	1. ナイロンストッキン グ	1足	○	1足	0.962	0.962	1.065	1.065
02.14 皮製被服	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
02.15 その他の被服	1. ネクタイ, ポリエス テル100% 2. 毛糸, 18S/4, 純毛 3. ぬい糸, 白, 30S/2, 綿 4. 手袋, 白, 作業用	1本 453.6g 1000m 1対	1. ネクタイ, 純絹, 中 級品 2. 毛糸, 純毛, 中細 ぬい糸, カタン糸(綿 100%)50番* 4. 婦人手袋, 綿(4ボ タン)	1本 500g 1000m 1組	△ ○ ○ ×	1本 kg km "	0.226 1.195 0.368 —	0.463	0.283 2.444 0.333 —	0.613
02.16 仕立代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
02.211 男子靴	1. 男子革靴, 黒, カス タムメイド	1足	{ 1. 男子革靴, 皮底, 中級 1'. 男子革靴, 合成底, 中級	1足 "	△ "	1足	0.537	0.537	0.719	0.719

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
02.212 婦人靴	1. 婦人革靴, 黒, カスタムメイド	1足	1. パンプス, 牛皮エナメル, 高級 1'. パンプス, 牛皮, 中級	1足 "	△ "	1足	0.434	0.434	0.593	0.593
02.213 子供靴	1. 子供運動靴, 黒, 23cm	1足	1. 男児スポーツ靴, 綿製, ゴム底, 19cm	1足	△	1足	0.197	0.197	0.232	0.232
02.22 靴修理	1. 男子靴, 底修理(材料費を除く)	1足	1. 男子靴, 半張, かかと修理	1足	○	1足	0.047	0.047	0.059	0.059
03.11 家賃, 水道料	1. 家賃, オンドル, 台所つき, 木造あるいはレンガ(2.42m×2.42m)	1月	1. 平均家賃, 民営借家 3.3m ² *	1月	△	m ²	2.895	0.770	5.027	0.846
	2. 水道料(基本料金)	10m ³	2. 水道料	10m ³	○	10m ³	0.421	0.383	0.314	
	3. 水道料(超過料金)	16m ³	3. 水道料(超過料金)*	1m ³	○	m ³	0.374	0.374	0.314	
03.12 住宅修繕, 維持	1. セメント, ボルトランド, 袋入	42kg	1. セメント, 袋入	50kg	○	kg	0.858	0.668	1.054	0.756
	2. ベニヤ板, ラワン, 90.9×181.8cm, 3mm厚	1枚	2. ベニヤ板, 3層, 2.7mm	91×182cm	○	m ²	0.897	0.782	0.782	
	3. 白ペンキ, 外装用, 2級品	4ℓ	3. 室内用ペイント, ビニール系	700cc	△	Lit	0.671	0.738	0.738	
	4. 大工手間代(食事を除く)	1日	4. 大工手間代, 普通修理	1日	○	1日	0.386	0.536	0.536	
03.21 電気	1. 電気代(家庭用)税込み	30KWH	1. 電気代, 基本料+超過料金	60KWH	○	KWH	1.150	1.150	1.418	1.418
03.22 ガス	1. プロパンガス(輸送費容器代を除く)	10kg	1. ガス(プロパン)	10kg	○	kg	0.619	0.619	0.819	0.819
03.23 液体燃料	1. 灯油	2ℓ	1. 灯油, 白, 一級	1ℓ	○	Lit	0.035	0.035	0.049	0.049
03.24 その他	1. 木炭, 上質(かし)	100g	1. 木炭	15kg	○	kg	0.656	0.592	1.559	0.962
	2. 練炭(22穴)	10個	2. 練炭, 高4号(12cm)袋入(14個)*	1袋	○	1個	0.535	0.535	0.593	
04.11 家具	1. 食卓, 60cm×90cm×30cm	1個	1. 食堂セット, 食卓	1台	△	1台	0.063	0.257	0.080	0.268
	2. 衣装タンス, スティール製 126×57.6×181.8cm	"	2. 整理たんす 幅90cm高さ120cm* 総引出し, 中級品	1本	△	1本	1.051	0.896	0.896	
04.12 敷物	1. 床紙(ビニール敷き)	6.014m ²	1. じゅうたん, ナイロン, 14kg	1m ²	×					
04.21 家庭用繊維	1. バスタオル, 綿, 45cm×80cm	1枚	1. バスタオル, 60×120cm	1枚	△	m ²	3.150	1.732	2.936	1.724
	2. 毛布, ポリアクリル毛, 2.1m×1.4m	"	2. 毛布, アクリル100% 2.7kg, 182×230cm	"	○	"	1.254	1.382	1.382	
	3. タオル, 綿, 23S, 80cm×32cm	"	3. タオル, 綿100%, 600g程度, 普通品*	"	○	1枚	1.316	1.262	1.262	
04.22 備品	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
04.31 冷蔵庫, 冷房器具	1. 電気冷蔵庫	160ℓ	1. 冷凍冷蔵庫(中)	161ℓ	○	Lit	2.052	2.052	2.048	2.048

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
04.32 洗濯機	—		1. 電気洗濯機, 二槽式	1台	—					
04.33 調理器具	1. 石油炊飯器, KRスタイル	1個	1. 電気炊飯器, 保温装置つき 1.8ℓ* 600W	1台	△	1台	1.110	1.110	1.090	1.090
04.34 暖房, 熱器具	1. ドライアイロン, 100V-500W	1個	1. ドライアイロン, 350~450W	1台	○	1台	0.552	0.497	0.709	0.667
	2. 石油ストーブ, ペットスタイル	"	2. 石油ストーブ, 反射形, 国産*発熱量 2000~2200Kcal/h	"	○	"	0.447		0.628	
04.35 掃除器具	—		—							
04.36 その他の家庭用器具	1. ミシン, DHスタイル, 足踏式	1台	1. ミシン, 家庭用角型, 足踏式 *	1台	○	1台	0.286	0.286	0.401	0.401
04.4 食器, 台所用品	1. 皿, 20cm上質	1枚	1. 陶製食器, 小皿, 16cm	1枚	△	1枚	0.349	0.332	0.339	0.341
	2. コーヒーセット, 上, 1組6個	1組	2. コーヒー茶碗, 皿, 15cm	1組	○	1組	0.323		0.315	
	3. スプーン, ステンレス, はし付	1対	3. 金属性洋食器, ティースプーン	1本	△	1本	0.587		0.540	
	4. ソース鍋, アルマイト, 14cm, 黄	1個	4. ソースパン, 厚手アルミ20cm	1個	△	1個	0.137		0.131	
	4'. 料理用ポット, アルミニウム, 24cm	"								
	5. フライパン, ステンレス, 25cm	"	5. フライパン, ステンレス, 24cm	"	○	"	0.213		0.187	
	6. 電球, 100V-30W	"	6. 電球, 60W	"	△	"	0.389		0.587	
	7. 蛍光灯, 100V-20W	1本	7. 蛍光灯, 20W, 58cm	1本	○	1本	0.593		0.647	
04.511 紙製品	1. トイレットペーパー白	1巻	1. トイレットペーパー 75m	1巻	△	1巻	0.924	0.924	0.924	0.924
04.512 洗濯, 掃除用品	1. 粉せっけん, 袋入	100g	1. 洗濯用合成洗剤	500g	△	kg	1.003	0.840	1.092	0.915
	2. 洗濯石けん, 固型, 家庭用	450g	2. 洗濯石けん, 固型 *	810g	○	"	0.703		0.766	
04.513 その他	1. 釘, 5.1cm	375g	1. 釘 (長さ3.8cm)	1kg	○	kg	0.723	0.514	0.975	0.685
	2. バケツ, 亜鉛製, 中級品	18ℓ	2. バケツ, プラスチック, 10ℓ入	1個	△	1個	0.366		0.481	
04.52 家事サービスなど	—		1. 家政婦, 通い	1日	—					
04.53 家庭用サービス	1. 洗濯代, 男子スーツ, 冬物	1着	1. ドライクリーニング 背広, 配達	1着	○	1着	0.333	0.444	0.470	0.529
	2. 洗濯代, ワイシャツ (テトロン)	1枚	2. 洗濯代, ワイシャツ, 配達	1枚	○	1枚	0.592		0.595	
04.6 家具修理など	—		—							
05.11 医薬品	1. 栄養剤, 100錠	1ビン	1. 総合ビタミン剤, 120錠 *	1箱	△	100錠	0.756	0.836	1.064	1.010
	2. 風邪薬, 10錠	"	2. 感冒薬, 抗ヒスタミン剤30錠 *	"	△	20錠	0.576		0.901	
	3. 消化剤, 20錠	"	3. 胃腸薬, 散剤, 65g *	1かん ×						
	4. 抗生物質, クロロマイシン	10カプセル	4. アスピリン *	24錠	△	"	1.344		1.074	

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平 均	価 格 比	幾 何 平 均
05.12 医療材料	1. 脱脂綿, ビニール包み	12g	1. 脱脂綿, *	50g	○	kg	0.589	0.589	0.749	0.749
05.2 医療器具, 設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
05.3 医療従事者のサービス	1. X線検査, 胸部, 14"×14"	1回	1. 胸部X線診断, 正面, 側面2枚 A	1回	△	1回	—	—	0.899	0.694
	2. 内科検診, 民間医	"	2. 初診料, 健保本人 *	"	△	"	—	—	0.535	—
05.4 病院, 診療所等の経常支出	1. 入院費, 2人部屋, 2級	1日	1. 入院費, 入院時基本診察料+基準看護(中級) B	1日	△	1回	—	—	1.681	1.681
	2. 分娩入院費, 3日, 1級	1回	—	—	—	—	—	—	—	—
06.11 乗用車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
06.12 その他	1. 自転車, 男子用, 上級, 26インチ	1台	1. 自転車, 26インチ, 変速機なし	1台	○	1台	0.535	0.535	0.573	0.573
06.21 タイヤ・部品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
06.22 修理代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
06.23 ガソリン・オイル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
06.24 その他の支出	1. 運転免許手数料	1回	1. 運転免許更新料(3年ごと)	1回	×	—	—	—	—	—
06.31 市内交通	1. バス, 立ち席, 1区	1回	1. バス代	1km	○	1回	0.658	0.551	0.738	0.584
	1'. バス, 座り席, 1区	"	"	"	"	"	"	"	"	"
	2. タクシー, 基本料金	3km	2. タクシー	5km	△	km	0.462	—	0.462	—
	2'. タクシー, 超過料金	2km	—	—	—	—	—	—	—	—
06.321 鉄道	1. 列車, 普通	40km	1. 国鉄料金(旅客運賃)普通2等, 最初の1km	1km	△	km	0.268	0.268	0.417	0.417
06.322 バス(遠距離)	1. 高速バス, 郊外	10km	1. 高速道路バス	1km	○	km	0.370	0.370	0.567	0.567
06.323 航空	1. 飛行機, ソウルーブサン, 大人約 325km	1回	1. 航空運賃(大都市間)	1km	○	km	0.965	0.965	0.965	0.965
06.41 郵便料金	1. 封書, 20gまで	1通	1. 封書, 25gまで	1通	○	1通	0.467	0.483	0.667	0.727
	2. 普通小包, 4kgまで	1回	2. 普通小包, 第1地帯 2kg	2kg	△	1個	0.500	—	0.792	—
06.42 電信・電話	1. 電話, 基本料金, 家庭用	1月	1. 住宅用電話, 基本料金	1月	○	1月	1.537	1.048	1.442	1.015
	2. 電話, 度数料金, 60回	"	2. 基本料金+100通話	"	△	"	"	"	"	"
	3. 電報, 国内, 10字以内	1通	3. 電報, 通常電報, 市外, 15字 *	1通	△	1通	0.714	—	0.714	—
07.11 ラジオ, テレビ, 蓄音機	1. ラジオ, RM909スタイル	1台	1. ラジオ, AM, 6石, 0.5W, 卓上型	1台	△	1台	0.910	1.450	0.879	1.404

ICP分類	韓 国		日 本		対 応 可 能 性	単 位	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位			価 格 比	幾 何 平 均	価 格 比	幾 何 平 均
07.12 娯楽用耐久財	2. テレビ, 19インチ, VC, 196スタイル	1台	2. テレビ, 白黒, 19型, スピーカー2個	1台	△	1台	1.610		1.568	
	3. テープレコーダー, ソニー, TC110A ポータブル	"	3. テープレコーダー, ポータブルリールテ ープ用	"	△	"	2.079		2.009	
	1. カメラ, Verix, F2.8	1台	1. 35ミリカメラ, レン ズシャッター, F1.7 EE	1台	△	1台	1.040	1.040	0.917	0.917
07.13 その他の娯楽 用品	1. LPレコード, ステ レオ, 27cm	1枚	1. レコード, ステレオ, 30cm, ポピュラー	1枚	○	1枚	0.377	0.497	0.326	0.540
	2. フィルム, ネガ, 35mm 20どり	1本	2. モノクロフィルム, 35mm, 36枚どり	1本	△	1本	0.891		0.852	
	3. 三輪車, 4・5歳用, 中級	1台	3. 三輪車, 4~5歳用	1台	○	1台	0.393		0.563	
	4. バトミントンラケッ ト, セット, 上	2本	4. バトミントンラケッ ト	1本	○	1本	0.464		0.545	
07.21 大衆娯楽サー ビス	1. 映画観覧料, 国内映 画, 大人	1回	1. 映画観覧料, 大人	1回	○	1回	0.365	0.365	0.321	0.321
	1'. " , 輸入映画	"								
07.22 宗教的サービ ス	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
07.23 その他の教養 娯楽サービス	1. 写真撮影料, 3枚組	1回	1. モノクロフィルム現 像代	1本	△	1回	1.314	1.093	2.355	1.497
			1'. モノクロ焼付代10× 7cm	1枚	○	1月	0.909		0.952	
07.31 書籍, 新聞, 雑誌	2. テレビ聴視料	1月	2. テレビ聴視料, 白黒	1月	○	1月	0.909		0.952	
	1. 新聞「韓国日報」 52×72cm	1月	1. 新聞, 月ぎめ, 配達	1月	○	1月	0.253	0.675	0.372	0.992
	2. 婦人雑誌, 月刊 3. 文芸雑誌, "	1冊 "	2. 月刊誌, 婦人雑誌 3. 文芸雑誌『小説新潮』*	1冊 "	○ ○	1冊 "	1.347 0.902		1.778 1.475	
07.32 文房具	1. ボールペン, モンア ミ印 No. 153	1本	1. ボールペン, 鉛筆型	1本	○	1本	0.400	0.307	0.401	0.392
	2. 鉛筆, 消しゴム付	1ダース	2. 鉛筆, 消しゴム付	10本	○	"	0.286		0.394	
	3. 封筒, 白, 上質	10枚	3. 白封筒, 11.5×16cm	10枚	○	10枚	0.136		0.282	
	4. クレヨン, 20色入	1箱	4. クレヨン, 25色	1箱	○	1箱	0.573		0.531	
07.4 教育	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
08.1 理髪理容料金	1. 男子調髪(洗髪, 1 級)	1回	1. 男子調髪(洗髪, ひ げそり込)	1回	○	1回	0.333	0.303	0.420	0.383
	2. セット代, 1級	"	2. セット代	"	○	"	0.317		0.397	
	3. パーマネント代	"	3. パーマネント代(洗 髪を除く)	"	○	"	0.263		0.338	
08.21 理容用品	1. 化粧石けん, だ円形 90g	1個	1. 化粧石けん, 約90g	1個	○	100g	1.126	0.606	1.013	0.623
	2. 練歯みがき, チュー プ入, 50g	1本	2. 歯みがき, チューブ 入, 90g	1本	○	"	0.757		0.791	
	3. 歯ブラシ, 大人用ケ ース付	1本	3. 歯ブラシ	1本	○	1本	0.328		0.336	
	4. カミソリ刃, 両刃, 10枚組	1箱	4. かみそり替刃, 両刃, ステンレススティール	5枚	△	1枚	0.281		0.306	

ICP 分類	韓 国		日 本		対 応 単 位 性	1 9 6 7		1 9 7 0	
	品 目 名・銘 柄	単 位	品 目 名・銘 柄	単 位		価 格 比	幾 何 平均	価 格 比	幾 何 平均
08.22 その他の個人 用品	5. バニッシングクリーム, 50g	1ビン	5. コールドクリーム, 一般銘柄	90g	△	100g	0.520		0.595
	6. ボマード, オスカー印, 60g	"	6. ボマード, 植物性, 普通品 *	60g	○	1ビン	1.209		1.189
	1. 腕時計, 男子, 21石, ステンレス側	1個	1. 男子用腕時計, 自動巻21石, カレンダー付, ステンレス	1個	△	1個	0.410	0.511	0.459
	2. 花輪, 金, 3.75g	"	2. 結婚指輪, 甲丸, 金, 18K, 約4g	"	○	"	0.685		0.914
08.31 外食, 飲食店	3. ハンドバッグ, 黒, 婦人用, 中	"	3. ハンドバッグ, プラスティック, 普通品	"	△	"	0.354		0.383
	4. 雨傘, 黒, ナイロンタフタ, 上	1本	4. 婦人雨傘, ナイロン, 普通傘	1本	○	1本	0.687		0.761
	1. コーヒー (喫茶室)	1杯	1. コーヒー	1杯	○	1杯	0.459	0.507	0.642
	2. チャジャンメン	"	2. スパゲッティ	"	△	"	0.435		0.483
08.32 宿泊料	2'. タルメン	"	3. カレーライス	"	○	"	0.809		1.006
	3. カレーライス	"	4. エビフライ	"	△	"	0.410		0.835
	1. ホテル代, Aクラス, 大人1人	1泊	1. ホテル代, ツイン, 2人, 税サービス料込み	1泊	△	1泊	0.201	0.165	0.275
	2. 韓式旅館, 2食付	"	2. 交通公社協定旅館, 1泊2食, 標準料金, 1人 *	"	○	"	0.136		0.186
08.4 福祉サービス									
08.5 金融, その他の サービス	1. 新聞広告, 求職, 朝刊	3cm ²	1. 新聞広告料, 朝刊, 城内尋ね人など, 1行 (3×35mm)	1行	○	3cm ²	0.042	0.167	0.062
	2. 戸籍抄本	1通	2. 証明書手数料 (戸籍抄本)	1通	○	1通	0.667		0.400
	3. 印鑑証明	"	3. 印鑑証明手数料 *	"	○	"	—		0.362

(注)

- 1) { で示した品目は複数銘柄の単純平均をとり、価格対応させた。
- 2) 日本品目で * 印のついているものは、筆者が総理府統計局『小売物価統計調査年報』から昭和42年172市町村、昭和45年は170市町村 (品目によってはそれ以下) の総平均をとった品目である。
- 3) **A**: 『診療報酬点数表』から、胸部X線撮影, 正面・側面各1枚, 通常の胸部X線診断の場合を筆者が算定。
B: **A**と同じ資料から。入院時基本診察料は病院1カ月までの1日を取り、看護料は基準看護のうち中級, その合計とした。
- 4) 右欄の価格比算出の際の単位などの問題点。
 - 01.101 韓国の米の価格はℓ単位からkgに換算した。
 $180.39ℓ = 1 \text{ スーク} = 144\text{kg}$ (FAO, *Technical Conversion Factors For Agricultural Commodities*, 1960)
 - 01.133 日本の鶏卵は1個約60gのものの100gの価格, 韓国では1個約50gのものの10個の価格。両方とも1個約60gのものの1ダースの価格に比例換算して比較した。韓国価格を割高に見積もっているおそれはある。
 - 01.162 ピーナッツ: $180.39ℓ = 1 \text{ スーク} = 112.8\text{kg}$ (FAO, *op. cit.*) 殻つきと殻なしの違いは無視した。
 大豆: $180.39ℓ = 135\text{kg}$ (FAO, *op. cit.*)

- あずき：180.39ℓ=150kg(FAO, *op. cit.*)
 の換算係数を用い、それぞれkg単位に換算した。
- 01.203 韓国の食卓塩はℓ単位のため、比重1.25を使ってkgに換算。
- 01.32 酒類のアルコール度の違いは無視した。
- 02.11 生地類はすべてm²単位で比較。
- 03.11 家賃はm²単位に換算して、単純に比較した。
 水道料：基本料は10m³、超過料金は1m³当たりで別々に比較した。
- 03.12 ベニヤ板：3mmと2.7mm厚さの違いは無視し、m²単位で比較。
- 04.11 韓国の食卓は座卓、日本のそれは椅子用、韓国のたんすは金属製、日本のそれは木製。
- 04.4 ソースパン：韓国ソース鍋14cmと料理用ポット24cmの単純平均、日本ソースパン厚手アルミ20cmを対応させた。
- 04.513 釘：韓国は5.1cm長のもの、1kgに換算し、単純に比較した。ウォン対円の相対価格を高めているかもしれない。
 バケツ：韓国は18ℓ入り亜鉛製、日本10ℓ入りプラスチック製。それぞれ消費者物価調査で採用されている銘柄であるので、代表性の高いものとみなし、そのまま比較。
- 05.11 薬品は、韓国銘柄の1錠当たりの重量あるいは成分単位が不明なので、ビタミン剤、風邪薬、抗生物質それぞれ100錠、20錠、20錠単位で比較した。
- 06.31 タクシーは両国とも（基本料金+超過料金）で5kmの走行料金をとった。
- 06.41 封書、小包の郵便料金は重量および距離を無視しそのまま比較した。
- 06.42 電話料金は1カ月の基本料金と60通話の度数料を加算して比較。
- 07.23 写真撮影料は、韓国はポートレートであると思われるので、日本は現像代1本と焼付代3枚の合計をとって比較した。価格比を高くしているかもしれない。
- 07.32 クレヨンの20色—25色の違いは無視し、1箱とした。
- 08.22 男子腕時計：ほぼ同質と思われるが、韓国のもの自動巻、カレンダー付きかどうか不明。
 指輪：重量の差は無視、韓国の方の金の純度は不明。

付表2 ICP分類の価格(P_K/P_J)

国際比較分類		価格比 (P _K /P _J)		国際比較分類		価格比 (P _K /P _J)	
コード	品目	1967	1970	コード	品目	1967	1970
01	101 米	0.226	0.318	03	11 家賃、水道料	0.747	0.880
	102 小麦粉	0.443	0.463	12	12 住宅修繕、維持	0.648	0.786
	103 パン	1.091	0.120	21	21 電気	1.116	1.475
	104 ビスケットなど	0.389	0.434	22	22 ガス	0.600	0.852
	105 穀類加工品	1.019	1.117	23	23 液体燃料	0.034	0.051
	106 マカロニ、スパゲッティ、うどん	0.511	0.562	24	24 その他の燃料	0.574	1.000
	107 その他の穀類	—	—	04	11 家具	0.249	0.279
	111 生牛肉	0.286	0.594	12	12 敷物	—	—
	112 羊、仔羊肉	—	—	21	21 家庭用繊維	1.680	1.793
	113 生豚肉	0.309	0.399	22	22 備品	—	—
	114 生鳥肉	0.438	0.563	31	31 冷蔵庫、冷房器具	1.990	2.130
	115 その他の生肉	—	—	32	32 洗濯機	—	—
	116 冷凍肉、肉加工品	0.559	1.244	33	33 調理器具	1.077	1.134
	121 生鮮、冷凍魚	0.586	0.439	34	34 暖房、熱器具	0.482	0.694
	122 魚かん詰、加工魚	0.332	0.440	35	35 掃除器具	—	—
	131 生乳	0.877	0.842	36	36 その他の家庭用器具	0.277	0.417
	132 乳製品	1.222	1.087	4	4 食器、台所用品	0.322	0.355
	133 卵・卵加工品	1.001	1.332	511	511 紙製品	0.896	0.961
	141 バター	—	—	512	512 洗濯、掃除用品	0.815	0.952
	142 マーガリン、食用油など	0.776	1.176	513	513 その他の非耐久家庭用品	0.499	0.712
	143 ラード、その他の脂	—	—	52	52 家事サービスなど	—	—
	151 生鮮果物、(亜)熱帯性	2.428	3.318	53	53 家庭用サービス	0.431	0.550
	152 生鮮果物、その他	0.639	0.781	6	6 家具修理など	—	—
	153 生鮮野菜	0.342	0.706	05	11 医薬品	0.811	1.050
	161 果物(かん詰、ジュース)	0.695	0.872	12	12 医療材料	0.571	0.779
	162 野菜(かん詰、ジュース)	0.279	0.264	2	2 医療器具、設備	—	—
	17 いも類	0.315	0.330	3	3 医療従事者のサービス	0.280*	{0.632* 0.722}
	18 砂糖	0.753	0.862	4	4 病院、診療所などの経常支出	—	1.748
	191 コーヒー	1.790	1.949	06	11 乗用車	—	—
	192 茶	—	—	12	12 その他の私的輸送機器	0.519	0.596
	193 ココア	—	—	2	2 自家用輸送機器の維持費	—	—
	201 ジャム、はちみつなど	—	—	31	31 市内交通	0.534	0.607
	202 チョコレート	1.202	1.310	321	321 遠距離輸送(鉄道)	0.260	0.434
	203 塩、香辛料、酢、調味料など	0.667	0.772	322	322 " (バス)	0.359	0.590
31	飲料(アルコール分なし)	0.772	1.049	323	323 " (航空)	0.936	1.004
	321 蒸留酒	0.716	0.917	33	33 その他の一般輸送サービス	—	—
	322 醸造酒	0.304	0.502	41	41 郵便料金	0.469	0.756
	323 ビール	1.144	1.542	42	42 電信、電話	1.017	1.056
41	巻たばこ	0.374	0.419	07	11 ラジオ、テレビ、蓄音機	1.407	1.460
42	その他のたばこ	—	—	12	12 娯楽用耐久財	1.009	0.954
02	111 毛および混紡生地	1.332	0.825	13	13 その他の娯楽用品	0.482	0.562
	112 綿および混紡生地	0.622	0.616	21	21 大衆娯楽サービス	0.354	0.334
	113 その他の生地	1.158	1.162	22	22 宗教的サービス	—	—
	121 紳士用外着	0.686	0.702	23	23 その他の教養娯楽サービス	1.060	1.557
	122 婦人用外着	0.763	0.988	31	31 書籍、新聞、雑誌	0.655	1.032
	123 子供服	0.267	0.417	32	32 文房具	0.298	0.408
	131 男子・男児の靴下・下着	0.919	0.898	4	4 教育*	0.532	0.491
	132 婦人・女児の靴下・下着	0.933	1.108	08	1 理髪理容料金	0.294	0.398
	14 皮製被服	—	—	21	21 理容用品	0.587	0.648
	15 その他の被服	0.449	0.638	22	22 その他の個人用品	0.496	0.615
	16 借着、衣服の修理、仕立代	—	—	31	31 外食、飲食店	0.492	0.743
	211 男子靴	0.521	0.748	32	32 宿泊料	0.160	0.235
	212 婦人靴	0.421	0.617	4	4 福祉サービス	—	—
	213 子供靴	0.191	0.241	5	5 金融、その他のサービス	0.162	0.216
	22 靴修理	0.046	0.061				

(注) 1) 付表1の幾何平均に全国平均価格変換係数を乗じたものである。

2) *は投入法による間接価格比である。本文および付録参照。

付表3 個人消費支出額要約表(日本,韓国)

ICP分類項目	日本(100万円)				韓国(100万ウォン)			
	1967年		1970年		1967年		1970年	
	支出額	%	支出額	%	支出額	%	支出額	%
01. 食料, 飲料, たばこ	8,405,626	36.47	12,449,577	32.91	578,474.0	57.67	1,096,824.8	52.79
01.1 食料	6,932,540	30.08	10,100,464	26.70	514,196.0	50.26	927,102.0	44.62
10 パン, 穀類	2,395,499	10.39	3,026,857	8.00	269,488.3	26.86	504,913.9	24.30
11 肉類	680,040	2.95	1,105,750	2.92	59,178.3	5.90	132,467.1	6.38
12 魚類	992,376	4.31	1,744,358	4.61	29,485.9	2.94	58,303.5	2.81
13 牛乳, チーズ, 卵	610,487	2.65	840,009	2.22	6,728.3	.66	7,487.4	.36
14 油 脂	93,905	.41	130,440	.34	8,875.9	.89	14,002.9	.67
15 果物, 野菜(生鮮)	1,012,983	4.39	1,604,198	4.24	73,676.4	7.35	137,010.4	6.59
16 生鮮以外の果物・野菜	315,380	1.37	450,625	1.19	13,048.5	1.30	20,716.8	1.00
17 いも類	70,253	.31	108,818	.29	32,424.1	3.23	30,882.2	1.49
18 砂糖	85,473	.37	102,162	.27	6,259.0	.62	19,175.1	.92
19 コーヒー, 茶, ココア	108,820	.47	169,037	.45	5,031.3	.51	2,142.7	.10
01.2 その他の食料	567,324	2.46	818,210	2.16	24,588.9	2.46	39,158.0	1.88
01.3 飲料	1,094,833	4.75	1,843,597	4.87	21,733.6	2.16	55,560.8	2.67
31 飲料(非アルコール)	87,621	.38	221,986	.59	2,920.7	.29	5,751.3	.28
32 酒	1,007,212	4.37	1,621,611	4.29	18,812.9	1.87	49,809.5	2.40
01.4 たばこ	378,253	1.64	505,516	1.34	27,955.5	2.79	75,004.0	3.61
02. 衣料, 履物	2,480,664	10.76	3,093,125	8.18	97,641.2	9.73	181,797.7	8.75
02.1 衣料(履物を除く, 修理を含む)	2,335,821	10.13	2,850,193	7.53	82,775.1	8.28	162,510.6	7.82
11 衣服用生地	799,818	3.47	918,304	2.43	11,309.7	1.12	29,681.4	1.43
12 外着(皮製を除く)	479,175	2.08	1,292,010	3.41	31,110.9	3.09	49,207.2	2.37
13 靴下, 下着, 夜着	513,712	2.23	325,495	.86	20,351.0	2.02	54,759.7	2.64
14 皮製衣服, 毛皮	4,380	.02	11,810	.03	8,852.5	.88	193.0	.01
15 その他の衣服	232,419	1.01	173,152	.46	10,098.6	1.01	27,536.3	1.33
16 借着衣服(履物以外)の修理	306,317	1.33	129,422	.34	1,052.4	.10	1,133.0	.05
02.2 履物(修理を含む)	144,843	.63	242,932	.64	14,866.1	1.49	19,287.1	.93
21 履物	114,643	.50	236,561	.63	13,803.0	1.38	18,153.6	.87
22 履物の修理(靴みがきを含む)	30,200	.13	6,371	.02	1,063.1	.11	1,133.5	.05
03. 家賃, 光熱	3,115,204	13.52	5,457,984	14.43	91,664.6	9.14	179,045.0	8.62
03.1 家賃, 水道料	2,382,517	10.34	4,494,998	11.88	54,932.5	5.48	121,694.3	5.86
11 家賃, 水道料(室内修理を除く)	2,050,458	8.90	4,286,528	11.33	52,037.2	5.19	120,125.7	5.78
12 室内修理, 維持費	332,059	1.44	208,470	.55	2,895.3	.29	1,568.6	.08
03.2 光熱	732,687	3.18	962,986	2.25	36,732.1	3.66	57,350.7	2.76
21 電気	314,028	1.36	445,046	1.18	6,459.5	.64	14,105.8	.68
22 ガス	193,835	.84	285,121	.75	1,985.1	.20	303.3	.01
23 液体燃料	62,192	.27	92,055	.24	2,171.0	.22	567.7	.03
24 他の燃料・氷	162,632	.71	140,764	.37	26,116.5	2.60	42,373.9	2.04
04. 家具, 設備, 家庭用品, サービス	1,473,667	6.39	1,889,077	4.99	27,331.4	2.73	61,918.4	2.98
04.1 家具調度品, じゅうたんなど	250,497	1.09	346,931	.92	5,749.8	.58	10,516.1	.51
11 家具調度品	231,206	1.01	250,189	.66	2,873.9	.29	3,054.2	.15
12 じゅうたん	19,291	.08	96,742	.26	2,875.9	.29	7,461.9	.36
04.2 家庭用織物その他	23,447	.10	102,281	.27	617.2	.06	881.6	.04
04.3 家事用, 調理用, 暖房器具(備付を含む)	422,690	1.83	571,207	1.51	7,741.6	.77	12,112.8	.58
31 冷蔵庫, 冷凍庫, 冷房器具	128,600	.56	199,411	.53	1,346.4	.13	2,397.3	.12
32 洗濯機(食器洗機を含む)	58,225	.25	92,949	.25	1,346.4	.13	2,397.3	.12
33 調理器具	62,012	.27	37,082	.10	1,346.4	.13	2,397.3	.12
34 調理以外の暖熱器具	79,041	.34	100,614	.27	1,346.4	.13	2,397.3	.12
35 掃除器具	14,967	.06	44,082	.12	972.6	.10	939.9	.05
36 その他の家庭用器具	79,845	.35	97,069	.26	1,383.4	.14	1,586.8	.08
04.4 ガラス器, 食器, 家庭用品	191,716	.83	289,212	.76	2,544.9	.25	1,724.1	.08
04.5 家庭用品, サービス	453,230	1.99	557,636	1.47	10,102.5	1.01	35,651.7	1.72
51 非耐久家庭用品	417,585	1.81	224,486	.59	3,000.5	.30	7,981.7	.38
52 家事サービス	25,957	.11	41,893	.11	3,333.4	.33	104.0	.01
53 その他のサービス	14,688	.06	291,257	.77	3,768.6	.38	27,566.0	1.33
04.6 家具, 家庭器具の修理費	127,087	.55	21,810	.06	575.4	.06	1,032.1	.05

ICP 分類項目	日 本 (100万円)				韓 国 (100万ウォン)			
	1967年		1970年		1967年		1970年	
	支出額	%	支出額	%	支出額	%	支出額	%
05. 医療保健サービス	1,696,659	7.36	2,707,963	7.16	32,201.1	3.21	79,854.1	3.84
05.1 医薬品, 医療材料	1,021,451	4.43	1,801,025	4.76	8,497.1	.85	24,167.1	1.16
11 医薬品	507,301	2.20	894,462	2.36	8,092.1	.81	24,092.4	1.16
12 医療材料	514,150	2.23	906,563	2.40	405.0	.04	75.1	.00
05.2 医療器具, 設備	26,106	.11	27,063	.07	394.3	.04	78.4	.00
05.3 医者, 看護婦 (給料または個人業主収益)	325,346	1.41	337,270	.89	11,253.3	1.12	27,218.4	1.31
31 医者	155,004	.67	160,685	.42	3,751.1	.37	9,072.9	.44
32 歯科医	33,375	.15	34,598	.09	3,751.1	.37	9,072.7	.44
33 看護婦・物療家・技術者・助産婦	136,967	.59	141,987	.38	3,751.1	.37	9,072.8	.44
05.4 病院, 検査所, 診療所などの經常支出	323,756	1.40	542,605	1.43	12,056.4	1.20	28,389.8	1.37
41 物的設備への支出	129,962	.56	219,586	.58	4,018.8	.40	9,463.2	.46
42 医者, 医療従事者以外の人件費	63,833	.28	102,435	.27	4,018.8	.40	9,463.2	.46
43 その他	129,961	.56	219,584	.58	4,018.8	.40	9,463.2	.46
06. 交通, 通信	846,011	3.67	2,538,407	6.71	60,174.2	6.00	139,514.5	6.72
06.1 自家用輸送機器	191,510	.83	340,631	.90	1,660.9	.17	4,916.1	.24
11 乗用車	134,214	.58	237,103	.63	553.0	.06	3,020.7	.15
12 その他	57,296	.25	103,528	.27	1,107.9	.11	1,895.4	.09
06.2 自家用輸送機器の維持費	98,678	.43	484,997	1.28	3,665.4	.37	4,321.0	.21
21 タイヤ・チューブ, 付属品, 部品	3,319	.02	17,905	.05	591.9	.06	124.5	.01
22 修理費	17,099	.07	114,721	.30	831.4	.08	2,343.6	.11
23 ガソリン・オイル・グリース	53,897	.23	239,529	.63	738.9	.07	1,644.5	.08
24 その他の支出	24,363	.11	112,842	.30	1,503.2	.15	208.4	.01
06.3 一般輸送サービス	409,022	1.77	1,506,990	3.98	49,374.6	4.92	119,866.1	5.77
31 近距離輸送	279,487	1.21	1,029,298	2.72	24,410.8	2.43	47,130.8	2.27
32 遠距離輸送	119,294	.52	435,240	1.15	24,410.8	2.43	66,925.5	3.22
33 その他の一般輸送サービス	12,874	.06	42,452	.11	553.0	.06	5,809.8	.28
06.4 通信	146,801	.64	205,789	.54	5,473.3	.55	10,411.3	.50
41 郵便	28,531	.13	26,324	.07	1,763.1	.18	1,855.7	.09
42 電話・電報	118,270	.51	179,465	.47	3,710.2	.37	8,555.6	.41
07. 教養・娯楽・教育・文化的サービス	2,604,228	11.30	5,082,381	13.43	73,968.2	7.37	187,298.4	9.02
07.1 器具・付属品 (修理を含む)	611,430	2.65	1,183,894	3.13	4,990.4	.50	18,930.4	.91
11 ラジオ・テレビ・蓄音機	318,840	1.38	638,530	1.69	1,966.6	.20	6,345.7	.31
12 娯楽, 文化的大型耐久財	157,210	.68	100,386	.27	602.6	.06	1,062.7	.05
13 その他の娯楽用品	135,380	.59	444,978	1.18	2,421.2	.24	11,522.0	.55
07.2 娯楽, 宗教, 文化的サービス	767,640	3.33	1,291,981	3.41	14,655.8	1.46	37,183.4	1.79
21 一般的娯楽	43,564	.19	1,052,929	2.78	7,445.7	.74	16,273.8	.78
22 宗教的サービス	58,121	.25	28,836	.08	4,031.5	.40	11,377.6	.55
23 その他の娯楽・文化的サービス	665,955	2.89	210,216	.56	3,178.6	.32	9,532.0	.46
07.3 書籍, 新聞, 雑誌, 文房具	493,883	2.14	567,443	1.50	10,606.8	1.06	14,917.2	.72
31 書籍, 新聞, 雑誌, 刊行物	415,493	1.80	472,537	1.25	9,077.4	.90	13,164.7	.63
32 文房具	78,390	.34	94,906	.25	1,529.4	.15	1,752.5	.08
07.4 教育	731,275	3.17	2,039,063	5.39	43,715.2	4.36	116,267.4	5.60
41 従事者の給与	395,908	1.71	1,475,208	3.90	22,095.6	2.20	61,079.0	2.94
42 教育機関の諸設備の支出	146,401	.64	272,399	.72	10,571.8	1.05	24,648.8	1.19
43 教育機関のその他の支出	188,966	.82	291,456	.77	11,047.8	1.10	30,539.6	1.47
08. その他の商品, サービス	2,427,541	10.53	4,615,197	12.20	41,665.9	4.15	151,368.4	7.29
08.1 理髪, 美容サービス	383,113	1.66	431,055	1.14	11,527.8	1.15	37,433.9	1.80
08.2 身の廻り品	524,775	2.28	691,055	1.83	8,669.4	.86	24,267.2	1.17
21 化粧品, 理容用品	297,888	1.29	408,544	1.08	6,016.5	.60	16,355.7	.79
22 その他の個人用品	226,887	.99	282,511	.75	2,652.9	.26	7,911.5	.38
08.3 飲食店, ホテルの支出	1,004,706	4.36	1,872,708	4.95	13,957.8	1.40	65,887.2	3.17
31 飲食店	723,794	3.14	1,349,415	3.57	12,092.5	1.21	56,885.7	2.74
32 旅館, 類似の宿泊所	280,912	1.22	523,293	1.38	1,865.3	.19	9,001.5	.43
08.4 厚生サービス	64,134	.28	146,537	.39	2,467.9	.25	6,725.7	.32
08.5 金融機関その他のサービス	450,813	1.95	1,473,842	3.90	5,043.0	.50	17,054.4	.82
0 個人消費支出総計	23,049,600	100.00	37,833,711	100.00	1,003,120.6	100.00	2,077,621.3	100.00